

農林水産物の生産額への影響について (日米貿易協定及びTPP11)

令和元年12月

農林水産省

農林水産物の生産額への影響について(試算)

1. 試算方法

(1) 試算対象品目

関税率10%以上かつ国内生産額10億円以上の品目である以下の19品目の農産物、14品目の林水産物とした。

農産物(19品目):米、小麦、大麦、砂糖、でん粉、牛肉、豚肉、牛乳製品、小豆、いんげん、落花生、こんにゃく、茶、加工用トマト、かんきつ類、りんご、パイナップル、鶏肉、鶏卵

林水産物(14品目):合板等、あじ、さば、いわし、ほたてがい、たら、いか・干しするめ、かつお・まぐろ類、さけ・ます類、こんぶ類、のり類、うなぎ、わかめ、ひじき

(2) 試算対象国

米国、TPP参加10カ国(豪州、NZ、シンガポール、マレーシア、ベトナム、ブルネイ、ペルー、チリ、メキシコ、カナダ)

(3) 生産額への影響の算出方法

日米貿易協定及びTPP11の合意内容や「総合的なTPP等関連政策大綱」に基づく政策対応を考慮して算出。

具体的には、個別品目ごとに、国産品及び輸入品の価格を出発点として、原則として以下の①、②、③の前提により合意内容の最終年における生産額への影響を算出し、これを積み上げ、農林水産物の生産額への影響を試算した。

① 内外価格差、品質格差等の観点から、品目ごとに輸入品と競合する部分と競合しない部分に二分。

② 価格については、原則として競合する部分は関税削減相当分の価格が低下し、競合しない部分は競合する部分の価格低下率(関税削減相当分÷国産品価格)の1/2の割合で価格が低下すると見込む。^(注)

③ 生産量については、国内対策の効果を考慮。

※ 個別品目の事情により、上記①～③と異なる場合がある。

(注) 価格について、品目によっては、国内対策により品質向上や高付加価値化等を進める効果を勘案し、以下で見込む価格を上限値とし、上記②で見込む価格を下限値とする。

ア 競合する部分は、関税削減相当分の1/2の価格低下

イ 競合しない部分は、アの競合する部分の価格低下率の1/2の価格低下

2. 試算の結果

関税削減等の影響で価格低下による生産額の減少が生じるものの、体質強化対策による生産コストの低減・品質向上や経営安定対策などの国内対策により、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されるものと見込む。

農林水産物の生産減少額: 約1,200~2,000億円

食料自給率(30年度)への影響:

【30年度:カロリーベース 37%、生産額ベース 66%】 → 【試算を反映したもの:カロリーベース 37%、生産額ベース 66%】

〔 注意事項 〕

(1) 輸出の取扱いについて、上記1. (3)③の前提の中で、輸出拡大分は考慮していない。

(2) 試算の結果、国内生産量が維持されると見込まれることから、水田や畑の作付面積の減少や農業の多面的機能の喪失は見込み難い。

(3) 試算を行った各対象品目の生産額の合計については、諸元から試算に用いている各品目ごとの価格、生産量により機械的に求めた場合、約7兆6千億円となる。

3. 各品目の試算の考え方

品目名	生産量減少率	生産減少額	試算の考え方
米	0%	0億円	日米貿易協定では除外を確保。TPP11では現行の国家貿易制度や枠外税率を維持することから、国家貿易以外の輸入の増大は見込み難いことに加え、国別枠の輸入量に相当する国産米を政府が備蓄米として買い入れることから、国産主食用米のこれまでの生産量や農家所得に影響は見込み難い。
小麦	0%	約65億円	現行の国家貿易制度を維持するとともに枠外税率を維持することから、マークアップの引下げに伴い国産麦価格が下落するおそれがあるものの、体質強化対策や経営所得安定対策の適切な実施により、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。
大麦	0%	約4億円	現行の国家貿易制度等を維持するとともに枠外税率を維持することから、マークアップの引下げに伴い国産麦価格が下落するおそれがあるものの、体質強化対策や経営所得安定対策の適切な実施により、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。
砂糖	0%	約52億円	糖価調整制度が現行どおり維持される中で、現在輸入されているタイ産の粗糖の一部がTPP11参加国に代替されることにとどまることに加え、体質強化対策や経営所得安定対策等を適切に実施することにより、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。
でん粉	0%	約0.5億円	糖価調整制度が現行どおり維持されること、また、ばれいしょでん粉等の関税割当数量を低水準に抑えたこと、加えて、TPP11参加国からのばれいしょでん粉の輸入は見込み難いこと等から、国産でん粉製造コストの低減等の体質強化対策を適切に実施することにより、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。
牛肉	0%	約393億円～約786億円	長期の関税削減期間を確保するとともにセーフガードを措置。国内産牛肉のうち、和牛・交雑種牛肉は、品質・価格面で輸入牛肉と差別化されていることなどから、当面、輸入の急増は見込み難く、体質強化対策や経営安定対策を適切に実施することにより、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。
豚肉	0%	約148億円～約296億円	長期の関税削減期間を確保し、差額関税制度・分岐点価格を維持するとともに、セーフガードを措置。コンビネーション輸入が引き続き行われるのではないかと想定されることなどから、当面、輸入の急増は見込み難く、体質強化対策や経営安定対策を適切に実施することにより、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。
牛乳乳製品	0%	約182億円～約276億円	バター・脱脂粉乳等は現行の枠外税率を維持した上で、TPP枠を設定。ホエイは長期の関税撤廃期間を設定し、セーフガードを措置するとともに、ハード系チーズ等は長期の関税撤廃期間を確保することから、当面、輸入の急増は見込み難く、体質強化対策や経営安定対策を適切に実施することにより、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。
小豆	0%	0億円	枠外関税が維持されるため、国産との置き換わりは生じず、TPP11参加国や米国以外からの輸入がTPP11参加国や米国からの輸入への切り替わりにとどまること等から、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。
いんげん	0%	0億円	枠外関税が維持されるため、国産との置き換わりは生じず、TPP11参加国や米国以外からの輸入がTPP11参加国や米国からの輸入への切り替わりにとどまること等から、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。
落花生	0%	0億円	輸入実績がある国からの枠外関税が維持されるため、国産との置き換わりは生じず、米国以外からの輸入が米国からの輸入への切り替わりにとどまること等から、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。
こんにゃくいも	-	-	日米貿易協定では除外を確保。TPP11では国境措置が維持されること等に加え、TPP11参加国からの輸入実績がほとんどないため、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。
茶	-	-	米国及びTPP11参加国からの輸入実績がほとんどなく、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。
加工用トマト	-	0億円	トマトケチャップ・ソースは日米貿易協定では除外を確保し、TPP11参加国からの輸入量はほとんどない。また国産加工用トマトの仕向先である国産ストレートトマトジュースは、品質面で輸入品の濃縮還元ジュースとは差別化が図られていること等から、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。
かんきつ類	0%	約26億円～約52億円	国産うんしゅうみかんは輸入オレンジとの価格差がある中で品質面で差別化、国産みかん果汁も稀少的商材として外国産と差別化が図られていることに加え、体質強化対策を適切に実施することにより、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。
りんご	0%	約3億円～7億円	国産りんごは品質面で国際的に高い競争力を有しており、国産りんご果汁も稀少的商材として外国産と差別化が図られていることに加え、体質強化対策を適切に実施することにより、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。
パイナップル	0%	0億円	日米貿易協定では除外を確保。TPP11では関税割当制度が維持されること等から、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。
鶏肉	0%	約16億円～約32億円	米国及びTPP11参加国からの輸入実績が少量であることや、米国及びTPP11参加国からの輸入の大宗を用途・販路が限定されている冷凍骨付きもも肉、冷凍丸鶏がそれぞれ占めていることから、体質強化対策を適切に実施することにより、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。
鶏卵	0%	約24億円～約48億円	米国及びTPP11参加国からの輸入実績が少量であることや、米国及びTPP11参加国からの輸入の大宗を用途が限定されている加工卵、既にEPAを締結し無税となっているメキシコからの卵白粉がそれぞれ占めていることから、体質強化対策を適切に実施することにより、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。
農産物計		約914億円～約1,620億円	

品目名	生産量減少率	生産減少額	試算の考え方
合板等	0%	約243億円	日米貿易協定では除外を確保。TPP11では合板と競合・代替するOSB,PBを含め、長期の関税撤廃期間を確保し、セーフガードを措置していることに加え、体質強化対策を適切に実施することにより、引き続き生産や生産者所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。
あじ	0%	約8億円～約15億円	日米貿易協定では除外を確保。TPP11では長期の関税撤廃期間を確保する中で、TPP11参加国からの輸入実績が少量であることに加え、生産性向上等の体質強化対策を適切に実施することにより、引き続き生産や漁業者所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。
さば	-	-	日米貿易協定では除外を確保。TPP11参加国からの輸入実績がなく、引き続き生産や漁業者所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。
いわし	-	-	日米貿易協定では除外を確保。TPP11参加国からの輸入実績がほとんどなく、引き続き生産や漁業者所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。
ほたてがい	-	-	日米貿易協定では除外を確保。TPP11参加国からの輸入実績がなく、引き続き生産や漁業者所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。
たら	0%	約3億円～約5億円	日米貿易協定では除外を確保。国内需要の不足分を補完する形で輸入を行っている中で、世界的に需給が逼迫基調にあり、輸入の急増が発生しにくいことに加え、生産性向上等の体質強化対策を適切に実施することにより、引き続き生産や漁業者所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。
いか・干しするめ	0%	約8億円～約16億円	日米貿易協定では除外を確保。TPP11では段階的な関税撤廃を確保する中で、国内需要の不足分を補完する形で輸入を行っていることに加え、生産性向上等の体質強化対策を適切に実施することにより、引き続き生産や漁業者所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。
かつお・まぐろ類	0%	約39億円～約78億円	日米貿易協定では除外を確保。TPP11参加国からの輸入実績が多いまぐろ類についてTPP11では長期の関税撤廃期間を確保する中で、国際的な資源管理の下、漁獲量の急増が発生しにくいことから輸入量の急増も発生しにくく、生産性向上等の体質強化対策を適切に実施することにより、引き続き生産や漁業者所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。
さけ・ます類	-	-	日米貿易協定では除外を確保。ます・ぎんざげ等についてTPP11では長期の関税撤廃期間を確保する中で、輸入量が最も多いチリのます・ぎんざげ等については、日チリEPAIにおいて段階的な関税撤廃(2017年4月以降無税)となっていることに加え、無税品目を除いたTPP11参加国からの輸入実績がほとんどなく、引き続き生産や漁業者所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。
こんぶ・こんぶ調製品	-	-	日米貿易協定では除外を確保。TPP11参加国からの輸入実績がほとんどなく、引き続き生産や漁業者所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。
干しのり・無糖のり・のり調製品	-	-	日米貿易協定では除外を確保。TPP11参加国からの輸入実績がなく、引き続き生産や漁業者所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。
うなぎ	-	-	日米貿易協定では除外を確保。TPP11参加国からの輸入実績がほとんどなく、引き続き生産や漁業者所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。
わかめ	-	-	日米貿易協定では除外を確保。TPP11参加国からの輸入実績がなく、引き続き生産や漁業者所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。
ひじき	-	-	日米貿易協定では除外を確保。TPP11参加国からの輸入実績がなく、引き続き生産や漁業者所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。
林水産物計		約300億円～約357億円	

(注1) 国産農水産物を原料とする1次加工品の生産減少額を含む。

(注2) 生産減少額のうち、「0億円」: 交渉結果等により影響が見込まれないもの、「-」: 輸入実績がほとんどないもの

参 考 资 料

米

関税率(TQ、国貨品目は2次税率)

341円/kg 国貨品目

主産地(農業産出額上位5位)

新潟県、北海道、秋田県、山形県、宮城県

国内生産量

733万玄米トン

輸入量(うち米国+TPP11)

77万玄米トン(37万玄米トン)

考え方(シナリオ)

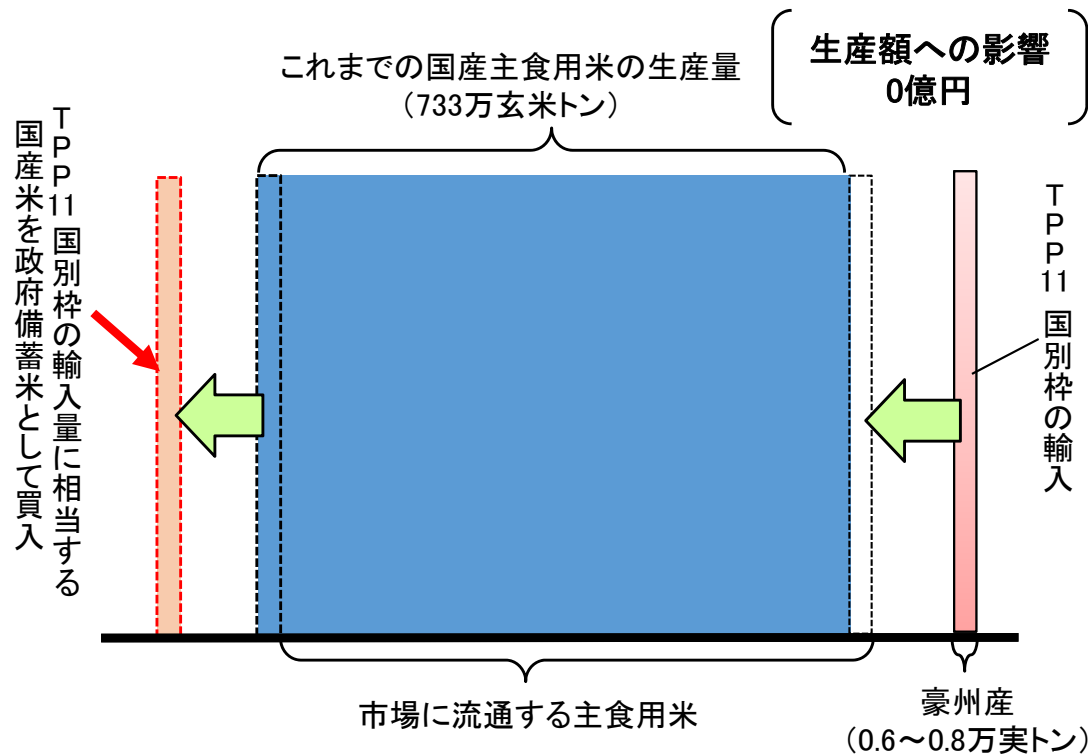
〔試算の前提〕

- 交渉の結果、日米貿易協定では調製品等を含め、関税削減・撤廃等からの「除外」を確保。TPP11では、現行の国家貿易制度や枠外税率を維持した上で、豪州にSBS方式の国別枠を設定。
- この結果、国家貿易以外の輸入の増大は見込み難い一方で、TPP11国別枠により輸入米の数量が拡大することで、国内の米の流通量がその分増加することとなれば、国産米全体の価格水準が下落することも懸念される。
- TPP11において、民間貿易品目の調製品等については、一定の輸入がある品目等は、少ない関税削減幅に留まっていること等から、輸入が増加することなどの影響は見込まれない。

〔国内対策による影響緩和〕

- これに対し、TPP11国別枠の輸入量の増加が国産の主食用米の需給及び価格に与える影響を遮断するため、毎年の政府備蓄米の運営を見直し、TPP11国別枠の輸入量に相当する国産米を確実に政府が備蓄米として買い入れることから、国産主食用米の生産量や農家所得に影響は見込み難い。
- 加えて、攻めの農林水産業への転換を図る観点から、稲作農業の体質強化を加速化する。

イメージ図



TPP11国別枠の輸入量に相当する国産米を政府が備蓄米として買い入れることから、国産主食用米のこれまでの生産量や農家所得に影響は見込み難い。

小麦

関税率(TQ、国貨品目は2次税率)	55円/kg (247.8 - 251.8%) 国貨品目
主産地(農業産出額上位5位)	北海道、福岡県、佐賀県、群馬県、愛知県※2018年度
国内生産量	84万トン ※2017-18年産平均
輸入量(うち米国+TPP11)	530万トン(529万トン)※食糧用、2017-18年平均

考え方(シナリオ)

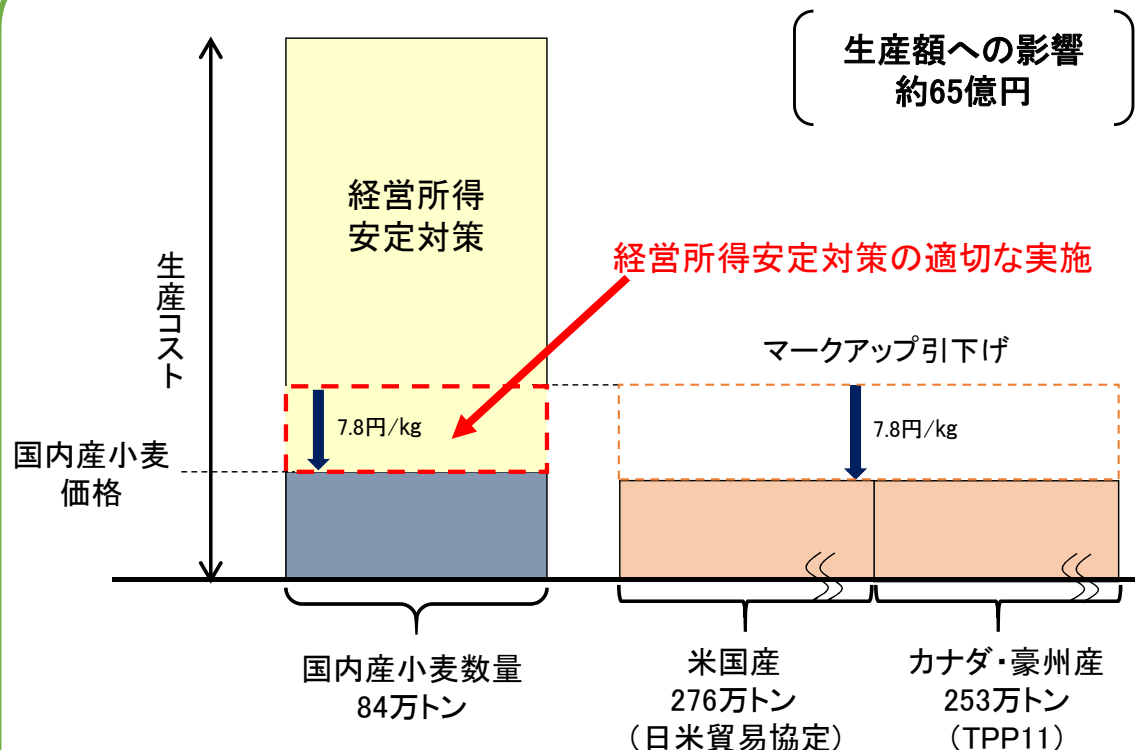
〔試算の前提〕

- 現行の国家貿易制度を維持するとともに、枠外税率を維持。
- マークアップの引下げ(7.8円/kg)に伴い国内産麦価格が下落するおそれ。
- 小麦粉や調製品について、現行輸入量を踏まえた関税割当枠を設定。

〔国内対策による影響緩和〕

- 国産麦価格の下落については、経営所得安定対策により標準的な生産費と販売価格との差額相当分を交付金で補てんすることで再生産を確保。
- 小麦粉や調製品の関税割当枠の設定に対しては高品質麦の導入、品質の安定化・収量向上、製粉工場の再編整備、国産小麦の需要拡大等の対策を実施。
- この結果、国内産小麦については、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されるものと見込まれる。

イメージ図



生産額(価格(P) × 生産量(Q))は減少するが、体質強化対策や経営所得安定対策の適切な実施により、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。

大麦

関税率(TQ、国貨品目は2次税率)	39円/kg (255.8%) 国貨品目
主産地(農業産出額上位5位)	栃木県、佐賀県、福岡県、茨城県、富山県※2018年度
国内生産量	13万トン ※ビール用大麦除く、2017-18年産平均
輸入量(うち米国+TPP11)	26万トン(26万トン)※食糧用、2017-18年平均

考え方(シナリオ)

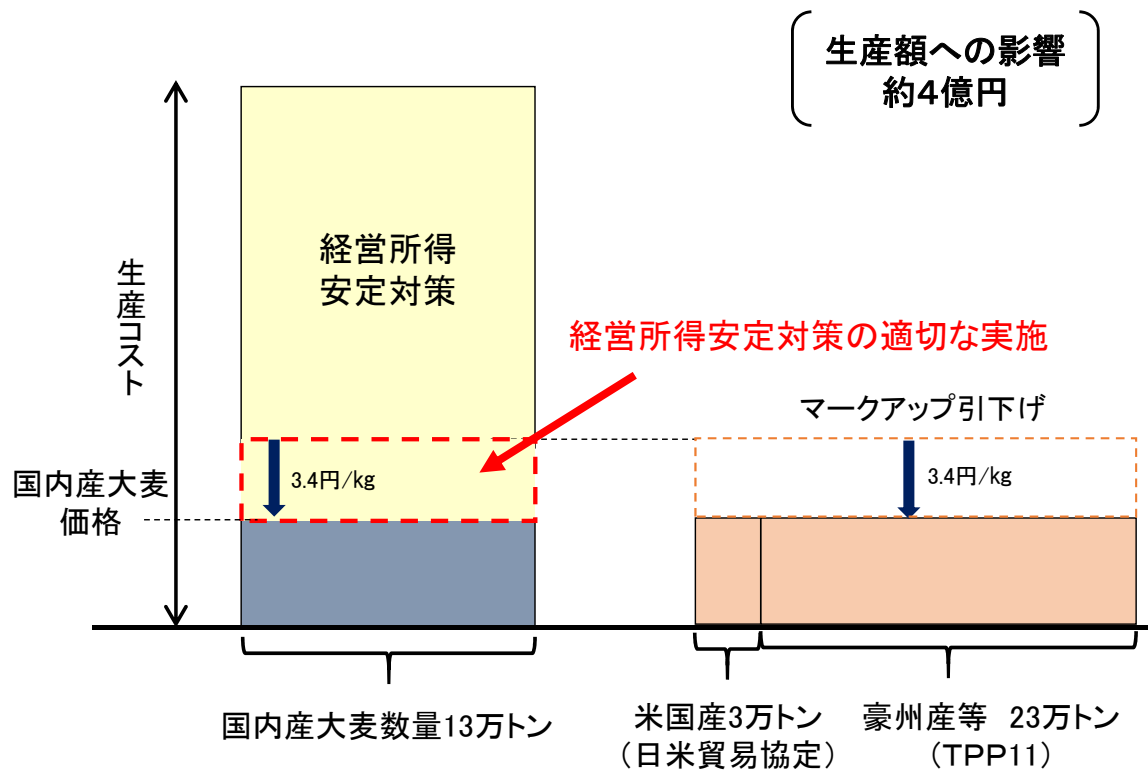
〔試算の前提〕

- 現行の国家貿易制度等を維持するとともに、枠外税率を維持。
- マークアップの引下げ(3.4円/kg)に伴い国内産大麦価格が下落するおそれ。
- ビールの原料となる大麦の麦芽は、カナダ、豪州向けの国別枠に加え、米国枠が設定されるが、これらによる輸入は現行の関税割当制度による輸入の一部が置き換わるもので、国産に代替するものではない。

〔国内対策による影響緩和〕

- 国産大麦価格の下落については、経営所得安定対策により標準的な生産費と販売価格との差額相当分を交付金で補てんすることで再生産を確保。
- この結果、国内産大麦については、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されるものと見込まれる。

イメージ図



生産額(価格(P)×生産量(Q))は減少するが、体質強化対策や経営所得安定対策の適切な実施により、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。

砂糖

関税率(TQ、国貨品目は2次税率)

粗糖71.8円/kg、精製糖103.1円/kgの範囲内で関税及び調整金を徴収

主産地(農業産出額上位5位)

北海道、沖縄県、鹿児島県

国内生産量

73万トン

輸入量(うち米国+TPP11)

113万トン(85万トン)

考え方(シナリオ)

〔試算の前提〕

- 輸入糖と国産糖との価格調整を通じ、国産糖の供給を確保する制度は現行どおり維持。国産糖から海外産精製糖への置換えは生じない。
- 他方、加糖調製品等への関税割当の設定や関税撤廃により、これらの輸入が増加。輸入糖由来の精製糖の約6%を代替。

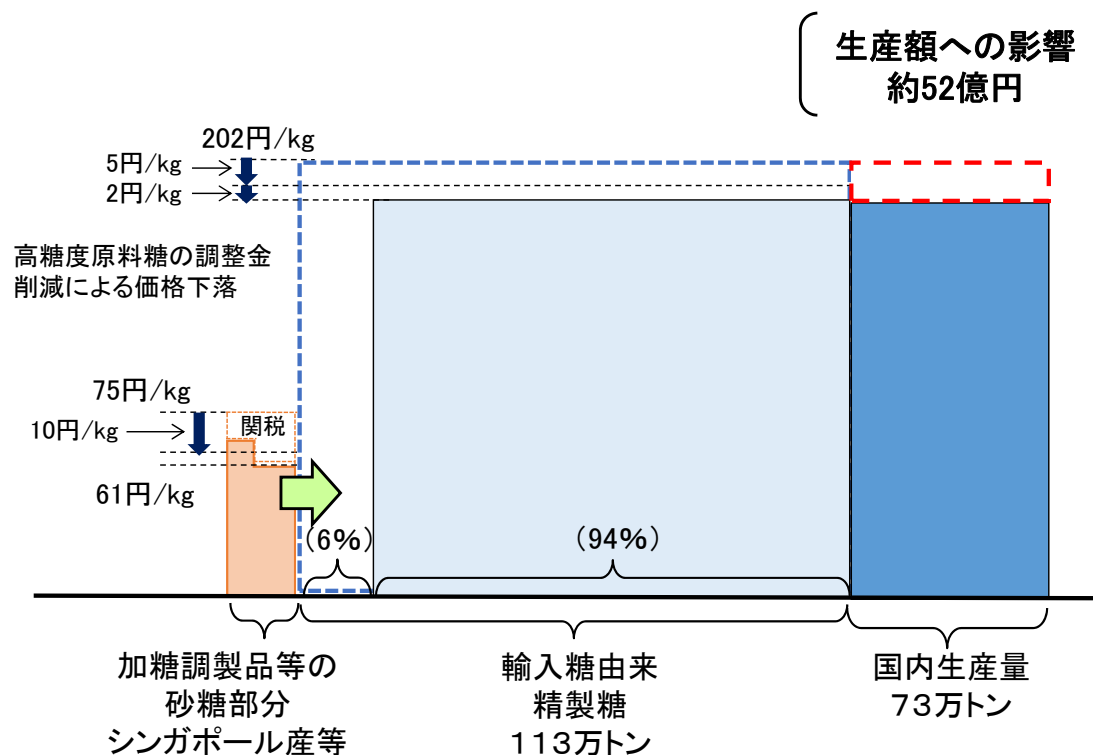
残りの輸入糖由来精製糖の価格は、関税削減・撤廃相当額の半分及び高糖度原料糖(精製糖の原料)の調整金削減額に相当する額が下落。これに伴い、国産糖の価格も輸入糖由来の精製糖と同額が下落。

- この結果、国産糖の量は変わらないが、価格が下落することで国産糖の生産額が減少する可能性。

〔国内対策による影響緩和〕

- 経営所得安定対策等の適切な実施、製糖工場の再編整備、砂糖の需要拡大に加え、原料作物生産の効率化の促進等により、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されるものと見込まれる。

イメージ図



生産額(価格(P) × 生産量(Q))は減少するが、体質強化対策や経営所得安定対策等の適切な実施により、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。

でん粉

関税率(TQ、国貨品目は2次税率)

でん粉119円/kg
(1次税率25%の範囲内で調整金を徴収)
TQ品目

主産地(農業産出額上位5位)

北海道、鹿児島県

国内生産量

21万吨

輸入量(うち米国+TPP11)

244万吨(204万吨)

考え方(シナリオ)

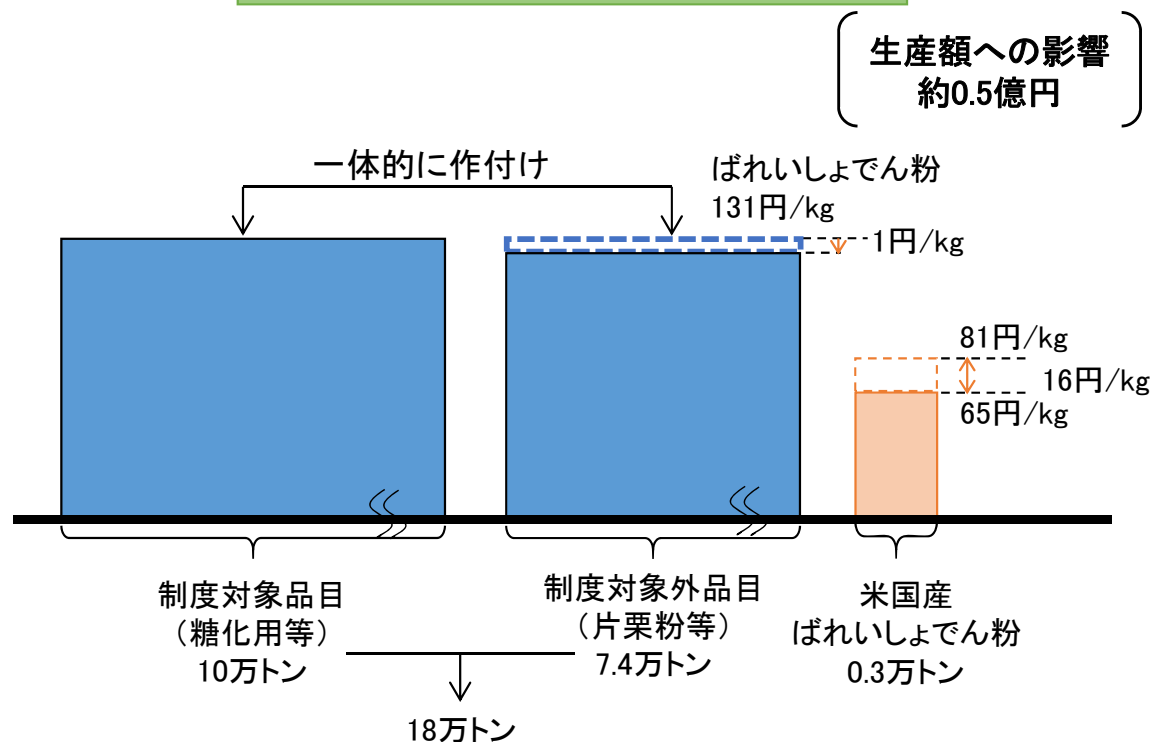
〔試算の前提〕

- 輸入でん粉等と国産でん粉との価格調整を通じ、国産でん粉の供給を確保する制度は現行どおり維持。
- 他方、米国に対するばれいしょでん粉等の関税割当枠を設定。
- この結果、国産ばれいしょでん粉のうち片栗粉等の制度対象外のものの価格が、関税削減の影響で低下。
- なお、TPP11参加国からのばれいしょでん粉の輸入実績はなく、ばれいしょでん粉の輸入は見込みがたい。

〔国内対策による影響緩和〕

- でん粉工場の再編整備などによる国内産でん粉製造コストの低減等の対策を講じることで、
 - ① 安価な外国産の流入に対して需要を確保して、引き続き生産を維持するとともに、
 - ② 国内産でん粉の価格が下落して生産額が減少するものの、農家所得が確保され、国内生産量が維持されるものと見込まれる。

イメージ図



生産額(価格(P) × 生産量(Q))は減少するが、国内産でん粉製造コストの低減等の体質強化対策を講じることで、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。

牛肉

関税率(TQ、国貨品目は2次税率)	38.5%
主産地(農業産出額上位5位)	北海道、鹿児島県、宮崎県、熊本県、岩手県
国内生産量	33万トン(2018年度)
輸入量(うち米国+TPP11)	62万トン(62万トン)(2018年度)

考え方(シナリオ)

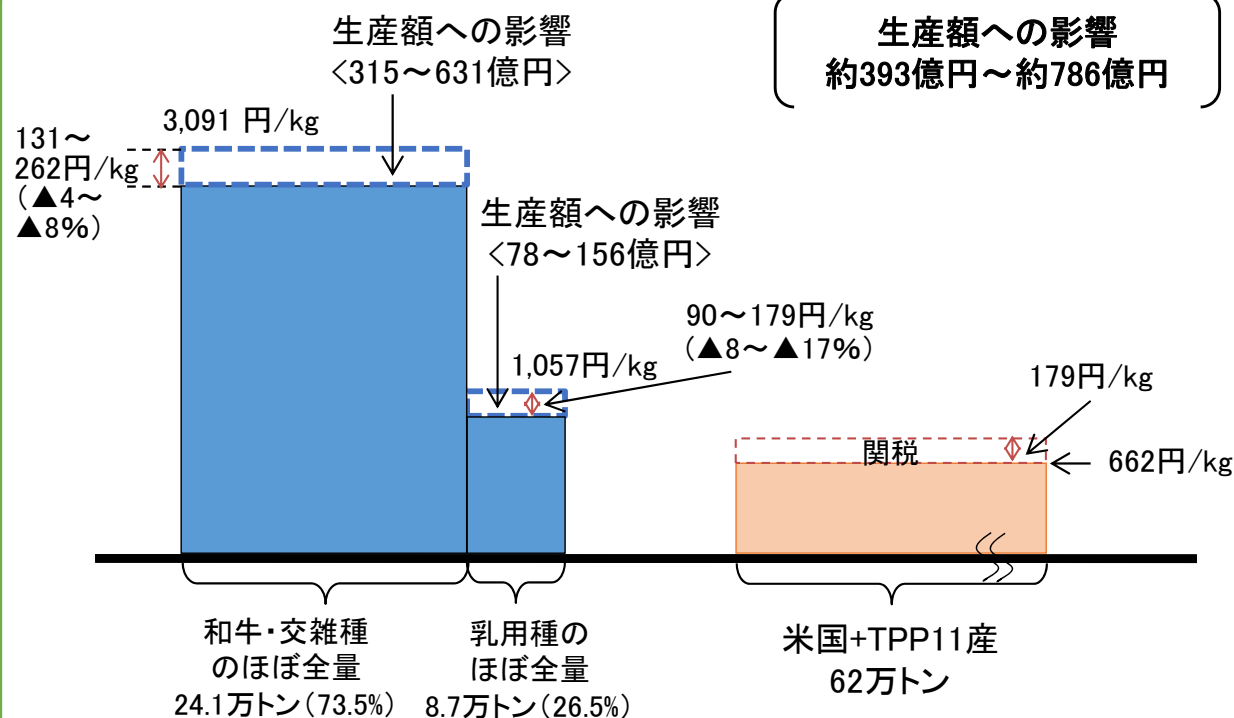
〔試算の前提〕

- 外国産牛肉の価格は、競合する国産牛肉の6割程度(内外価格差約2倍)。
- 肉質2等級の乳用種等の国産牛肉及び1等級の国産牛肉(生産量の約27%。乳用種のほぼ全量に相当)の価格は、関税削減相当分下落(価格の下限値)。
- 5～3等級の国産牛肉及び2等級の和牛・交雑種の肉(和牛・交雑種のほぼ全量に相当)の価格は、乳用種等の価格低下率の半分の価格低下率で下落(価格の下限値)。

〔国内対策による影響緩和〕

- 生産コストの削減や品質向上など国産の優位性確保等の体質強化対策により、上記の半分の価格低下に緩和(価格の上限値)するとともに、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されるものと見込まれる。
- また、上記の想定を超えた価格下落に対しても、充実した経営安定対策により、農家所得を確保。

イメージ図



生産額(価格(P)×生産量(Q))は減少するが、体質強化対策や経営安定対策の適切な実施により、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。

※国産和牛・交雑種の価格(3,091円/kg)について、TPP12の影響試算時(2015年)の数値は2,337円/kgである。

豚肉

関税率(TQ、国貨品目は2次税率)

- ・524円/kg \geq 輸入価格の場合:524円と輸入価格の差額
又は482円/kgの安い方
- ・524円/kg<輸入価格の場合:4.3%

主産地(農業産出額上位5位)

鹿児島県、宮崎県、北海道、群馬県、千葉県

国内生産量

90万吨(2018年度)

輸入量(うち米国+TPP11)

92万吨(60万吨)(2018年度)

考え方(シナリオ)

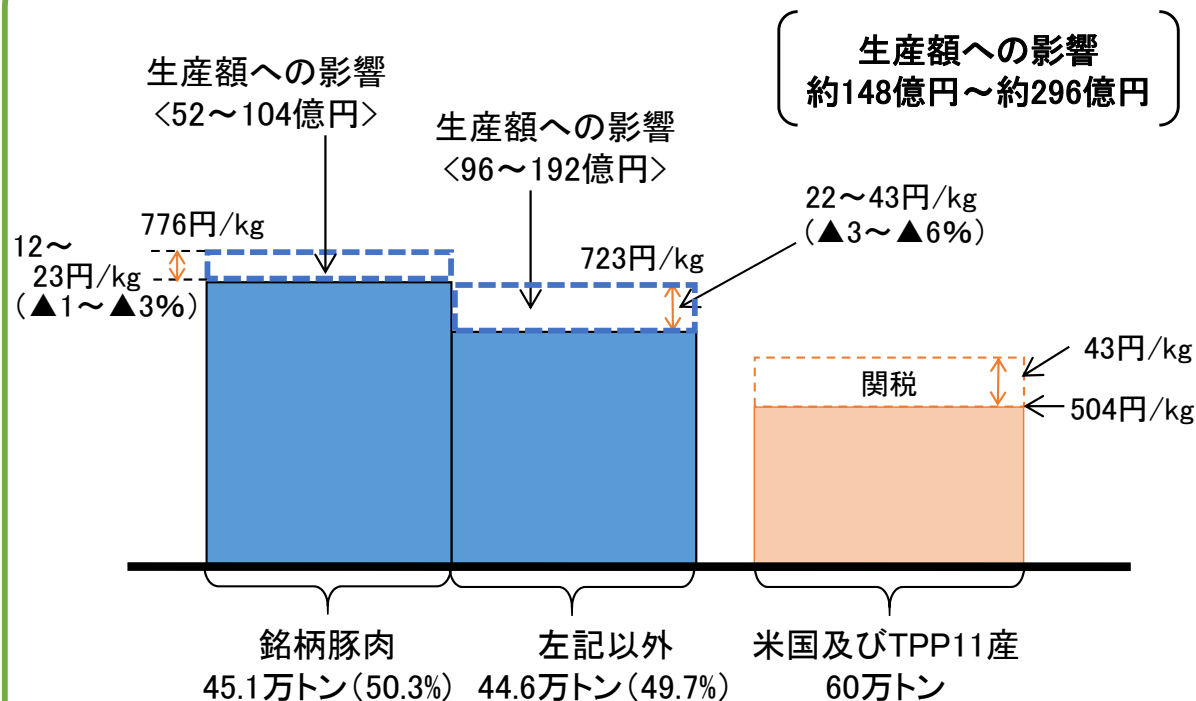
[試算の前提]

- 差額関税制度が維持されたため、分岐点価格(524円/kg)での輸入が9割、従量税部分での輸入が1割と見込む。
- このとき、外国産輸入豚肉の価格は、競合する国産豚肉の7割程度であり、国産豚肉との品質格差も小さい。
- 国産銘柄豚肉以外の国産豚肉(生産量の5割)の価格は、外国産輸入豚肉の関税削減相当分下落(価格の下限値)。
- 国産銘柄豚肉の価格は、それ以外の国産豚肉の価格低下率の半分の価格低下率で下落(価格の下限値)。

[国内対策による影響緩和]

- 飼養管理の高度化等による生産コストの削減や品質向上など国産の優位性確保等の体質強化対策により、上記の半分の価格低下に緩和(価格の上限値)するとともに、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されるものと見込まれる。
- また、上記の想定を超えた価格下落に対しても、充実した経営安定対策により、農家所得を確保。

イメージ図



生産額(価格(P)×生産量(Q))は減少するが、体質強化対策や経営安定対策の適切な実施により、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。

牛乳乳製品

関税率(TQ、国貨品目は2次税率)

主産地(農業産出額上位5位)

国内生産量

輸入量(うち米国+TPP11)

例)脱脂粉乳 21.3%+396円/kg 国貨品目
チーズ 29.8% TQ品目
(プロセスチーズ原料用抱合せ※無税)

北海道、栃木県、熊本県、岩手県、千葉県

728万吨(うち乳製品向け 323万吨)

517万吨(338万吨)

考え方(シナリオ)

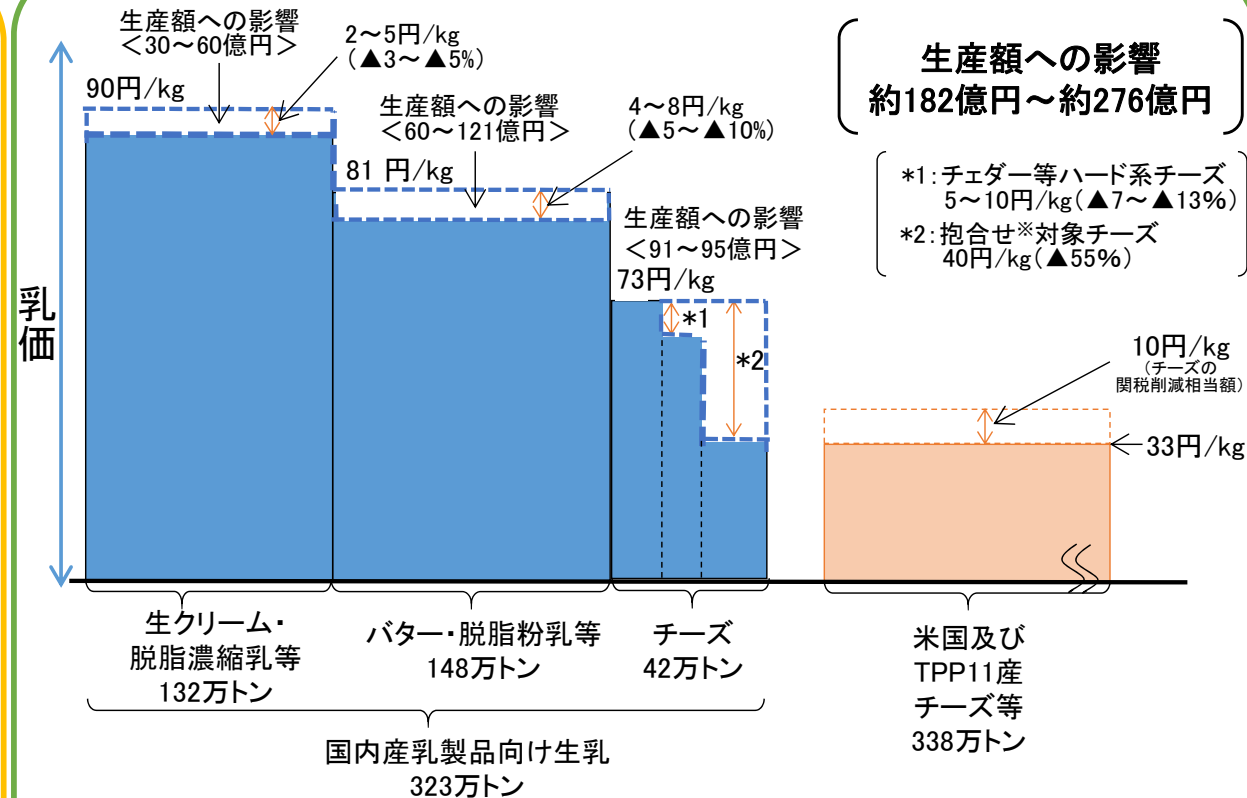
[試算の前提]

- バター・脱脂粉乳、チーズ等の乳製品は、内外価格差が大きく(バター・脱脂粉乳では約2~3倍、原料用チーズでは約2倍)、品質格差はほとんどない。
- チーズについては、
 - (1) チェダー・ゴダ等ハード系チーズに競合する国産チーズ向け生乳の価格は、関税削減相当分下落(価格の下限値)。
 - (2) プロセスチーズ原料用チーズに競合する国産チーズ向け生乳の価格は、輸入品価格まで下落(価格の下限値)。
- 脱脂粉乳については、輸入ホエイと競合する無~低脂肪の発酵乳(ヨーグルト)及び色物乳飲料(コーヒー牛乳等)向けの国産脱脂粉乳向け生乳(約2割、25万吨)の価格がホエイ輸入価格まで下落することにより、バター・脱脂粉乳等向け生乳全体の価格が下落(価格の下限値)。
- 脱脂濃縮乳については、国産脱脂粉乳と用途が共通であることから、輸入ホエイの影響を受ける国産脱脂粉乳と同じ量(25万吨)が価格下落の影響を受けるものの、風味の点で優位性があることから、国産脱脂粉乳の価格下落幅の1/2下落することにより、生クリーム・脱脂濃縮乳等向け生乳全体の価格が下落(価格の下限値)。

[国内対策による影響緩和]

- 省力化機械の整備等による生産コストの削減や品質向上など収益力・生産基盤の強化、高付加価値化等の体質強化対策により、上記の半分の価格低下に緩和(価格の上限値)するとともに、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されるものと見込まれる。
- また、上記の想定を超えた価格下落に対しても、充実した経営安定対策により農家所得を確保。

イメージ図



生産額(価格(P)×生産量(Q))は減少するが、体質強化対策や経営安定対策の適切な実施により、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。

(注)金額、品目別の数量は生乳換算ベース

※抱合せ: 国産品の使用を条件にプロセスチーズ原料用チーズの無税輸入を認める制度

小豆

関税率(TQ、国貨品目は2次税率)	354円/kg、TQ品目
主産地(農業産出額上位5位)	北海道、兵庫県、岩手県、栃木県、京都府
国内生産量	4.2万吨
輸入量(うち米国+TPP11)	2.1万吨(0.9万吨)

考え方(シナリオ)

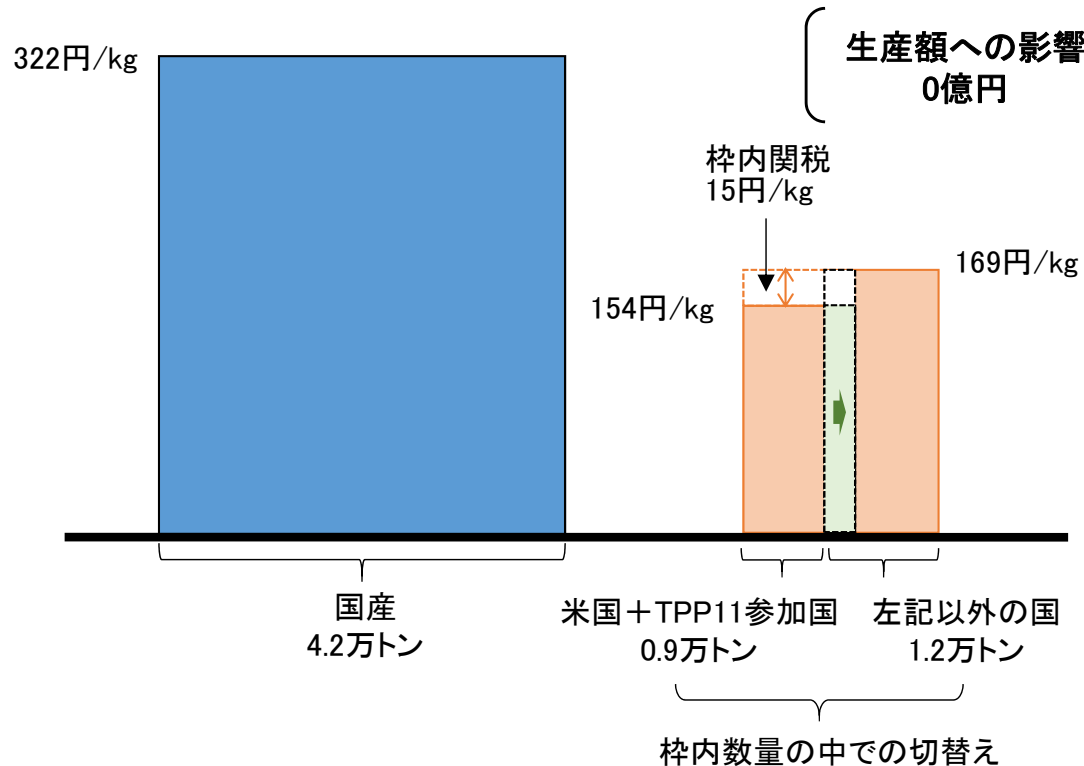
〔試算の前提〕

- 交渉の結果、枠内関税は即時撤廃するものの、枠外関税は維持した。
- したがって、引き続き、関税割当制度により国内需要を国内生産で賄えない量を輸入することから、国産との置き換わりは生じず、米国やTPP11参加国以外からの輸入が米国やTPP11参加国からの輸入への切り替わりにとどまる。
- なお、過去のデータから、国産価格と輸入価格との関係はない。

〔国内対策による影響緩和〕

- 特段の影響は見込み難いが、地域経済を支える品目として更なる競争力の強化を実施。

イメージ図



関税割当制度が維持され、米国やTPP11参加国以外からの輸入が米国やTPP11参加国からの輸入への切り替わりにとどまること等から、引き続き、国内生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。

いんげん

関税率(TQ、国貨品目は2次税率)	354円/kg、TQ品目
主産地(農業産出額上位5位)	北海道、長野県、群馬県、山梨県、茨城県
国内生産量	1.0万トン
輸入量(うち米国+TPP11)	1.2万トン(1.0万トン)

考え方(シナリオ)

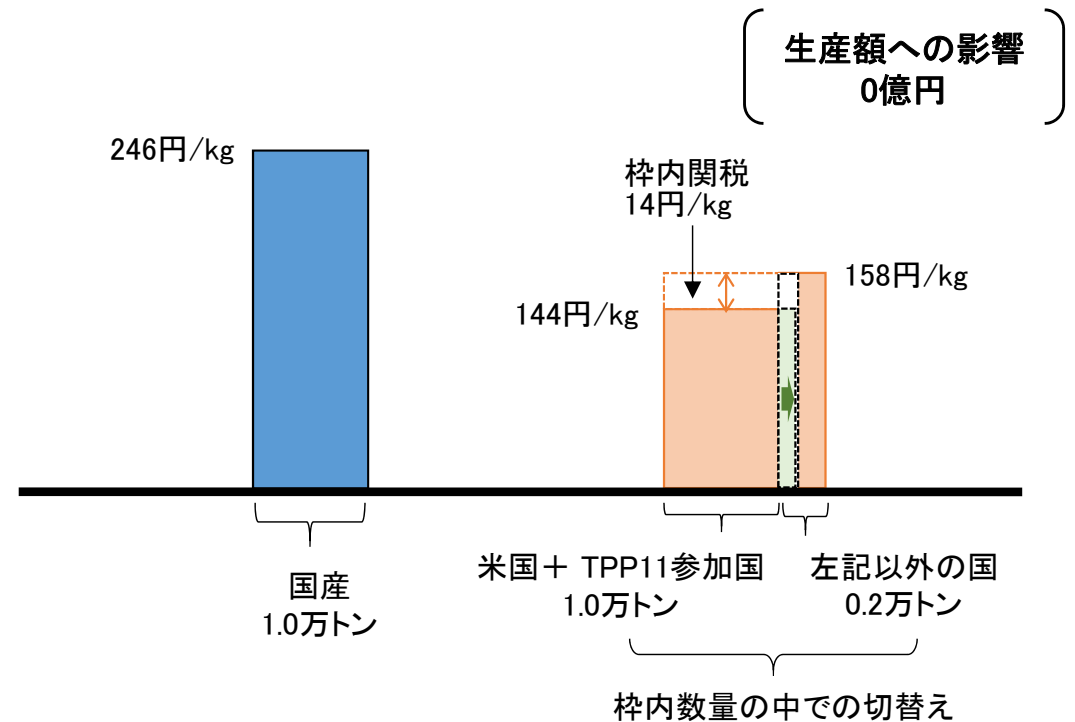
〔試算の前提〕

- 交渉の結果、枠内関税は即時撤廃するものの、枠外関税は維持した。
- したがって、引き続き、関税割当制度により国内需要を国内生産で賄えない量を輸入することから、国産との置き換わりは生じず、米国やTPP11参加国以外からの輸入が米国やTPP11参加国からの輸入への切り替わりにとどまる。
- なお、過去のデータから、国産価格と輸入価格との相関はない。

〔国内対策による影響緩和〕

- 特段の影響は見込み難いが、地域経済を支える品目として更なる競争力の強化を実施。

イメージ図



関税割当制度が維持され、米国やTPP11参加国以外からの輸入が米国やTPP11参加国からの輸入への切り替わりにとどまること等から、引き続き、国内生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。

落花生

関税率(TQ、国貨品目は2次税率)

617円/kg、TQ品目

主産地(農業産出額上位5位)

千葉県、茨城県、神奈川県、鹿児島県、栃木県

国内生産量

1.6万トン

輸入量(うち米国+TPP11)

3.7万トン(1.4万トン)

考え方(シナリオ)

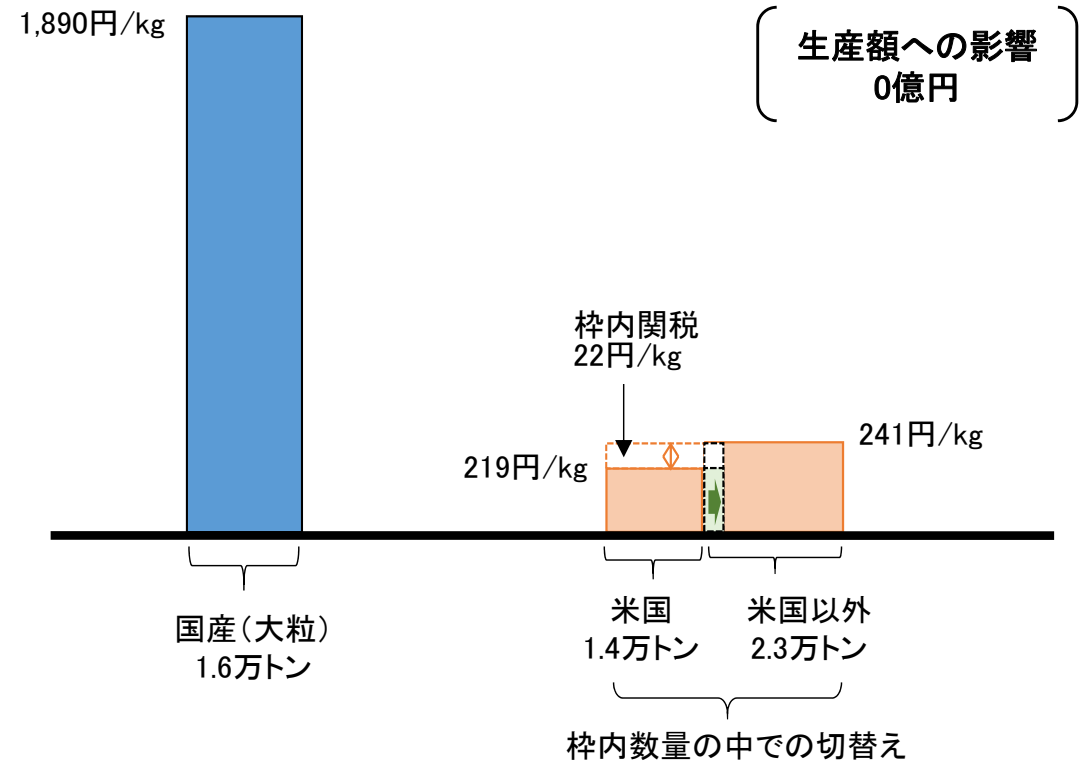
〔試算の前提〕

- 交渉の結果、
 - ・ 日米貿易協定においては、むき身落花生について、枠内関税は即時撤廃するものの、枠外関税は維持した。
 - ・ TPP協定においては、枠内関税は即時撤廃するものの、枠外関税は段階的に8年目に関税撤廃となった。
- H30年は、TPP11参加国からの輸入実績がなかったこと、また、輸入実績のある米国からの輸入については、引き続き、関税割当制度により国内需要を国内生産で賄えない量を輸入することから、国産との置き換わりは生じず、米国以外からの輸入が米国からの輸入への切り替わりにとどまる。
- なお、過去のデータから、国産価格と輸入価格との相関はない。

〔国内対策による影響緩和〕

- 特段の影響は見込み難いが、地域経済を支える品目として更なる競争力の強化を実施。

イメージ図



米国との間で関税割当制度が維持され、米国以外からの輸入が米国からの輸入への切り替わりにとどまること等から、引き続き、国内生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。

加工用トマト

関税率(TQ、国貨品目は2次税率)	トマトピューレー・ペースト 16%、トマトケチャップ 21.3%、 トマトソース 17%、トマトジュース (21.3%、29.8%)
主産地(農業産出額上位5位)	茨城県、長野県、北海道、栃木県、岩手県 ※加工原料用トマト主産地(生産量上位5位)
国内生産量	トマト加工品34万トン うちトマトケチャップ・ソース13万トン(0.5万トン) ※()は、国産原料使用分
輸入量(うち米国+TPP11)	トマト加工品 26万トン(6.6万トン) うちトマトケチャップソース 0.6万トン(0.4万トン)

考え方(シナリオ)

〔試算の前提〕

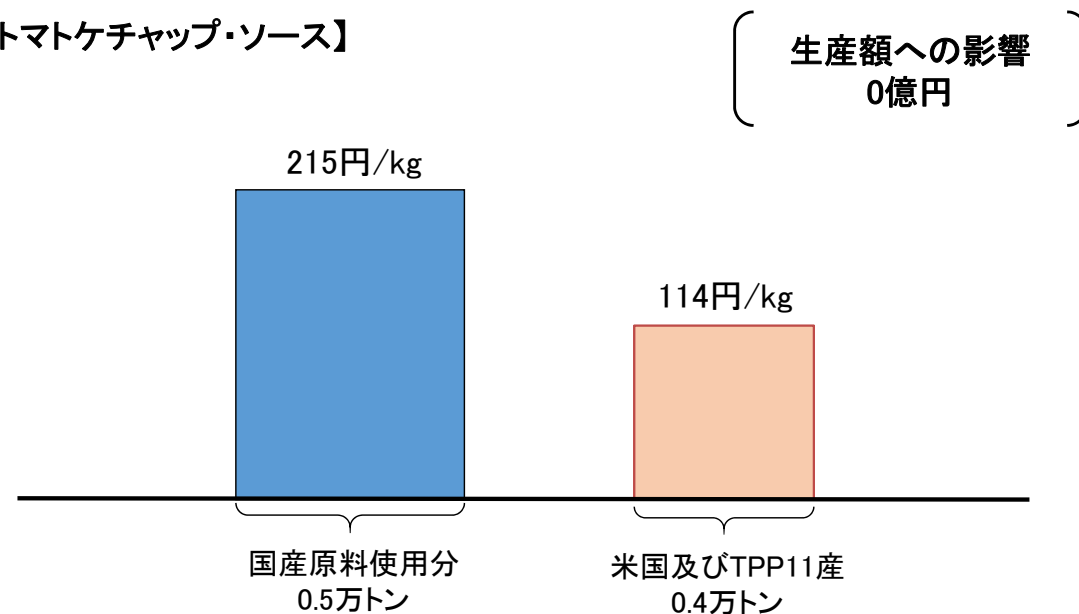
- 国産加工用トマトの仕向先である国産ストレートトマトジュースは、品質面で輸入品の濃縮還元ジュースとは差別化が図られている。
- 米国に対して、トマトケチャップ・ソースは除外としており、TPP11参加国からの輸入量はほとんどないことから特段の影響は見込み難い。

〔国内対策による影響緩和〕

- 特段の影響は見込み難いが、更なる競争力の強化を実施。

イメージ図

【トマトケチャップ・ソース】



米国に対して、トマトケチャップ・ソースは除外としており、TPP参加国からの輸入量はほとんどないこと等により、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。

かんきつ類

関税率(TQ、国貨品目は2次税率)

みかん・中晩柑生果17%
オレンジ生果(16%、32%)、オレンジ果汁(21.3%、25.5%、29.8%又は23円/kgのうち高い方)

主産地(農業産出額上位5位)

和歌山県、静岡県、愛媛県、熊本県、佐賀県
※うんしゅうみかん主産地

国内生産量

うんしゅうみかん77万トン
中晩柑等32万トン、みかん果汁0.3万トン

輸入量(うち米国+TPP11)

オレンジ 8.2万トン(7.8万トン)
オレンジ果汁 10万トン(1.1万トン)

考え方(シナリオ)

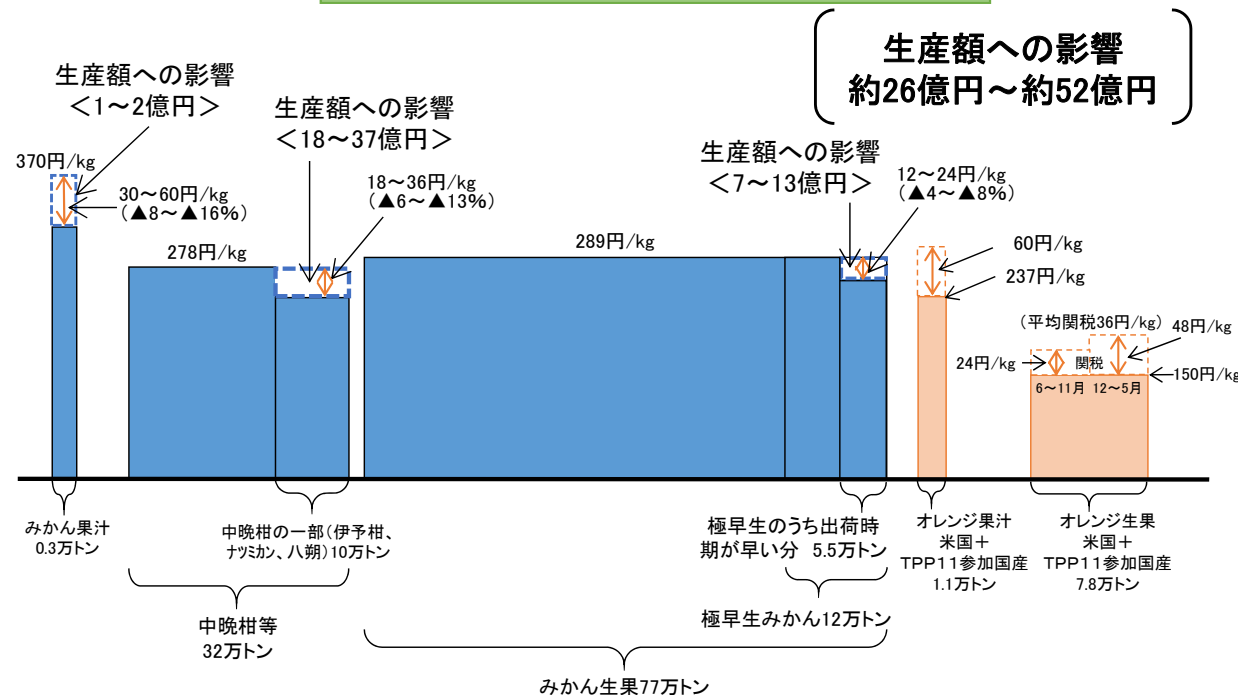
〔試算の前提〕

- 外国産オレンジ果汁の価格は、国産みかん果汁の約6割程度(内外価格差約1.6倍)。外国産オレンジ(生果)の価格は、国産の約5割程度(内外価格差約2倍)。
- 国産みかん果汁は、関税削減相当分下落(価格の下限值)。
- 競争力が弱い出荷時期の早い極早生みかんや低価格の一部の中晩柑の価格は、関税削減相当分下落(価格の下限值)。

〔国内対策による影響緩和〕

- 生産性向上、高付加価値化等の体質強化対策により、上記の半分の価格低下に緩和(価格の上限值)するとともに、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されるものと見込まれる。

イメージ図



生産額(価格(P)×生産量(Q))は減少するが、体質強化対策の適切な実施により、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。

りんご

関税率(TQ、国貨品目は2次税率)

りんご生果17%、りんご果汁(19.1%、23%、29.8%、34%
又は23円/kgのうち高い方)

主産地(農業産出額上位5位)

青森県、長野県、山形県、岩手県、福島県

国内生産量

りんご生果 76万トン
りんご果汁 1.6万トン

輸入量(うち米国+TPP11)

りんご 0.4万トン(0.4万トン)
りんご果汁 7.5万トン(1.1万トン)

考え方(シナリオ)

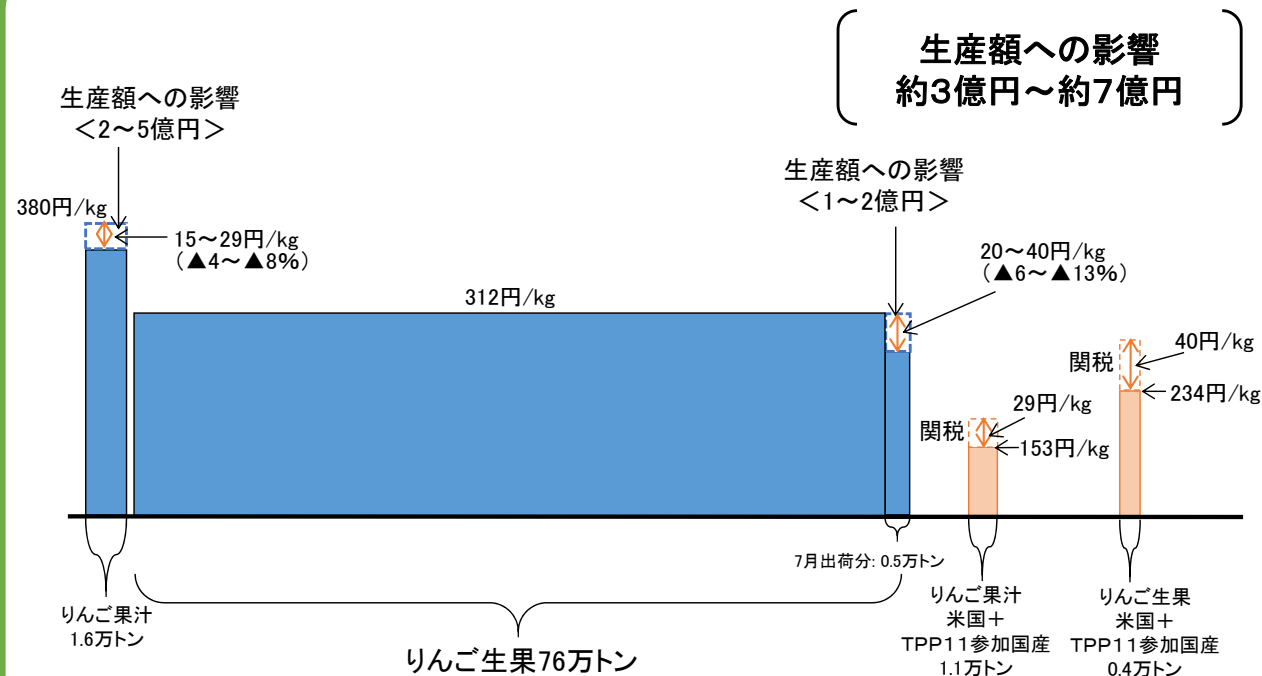
〔試算の前提〕

- 外国産りんご果汁の価格は、国産の約4割程度であり(内外価格差約2.5倍)、外国産りんご(生果)の価格は、国産の約7割強(内外価格差約1.3倍)。
- 国産りんご果汁の価格は、関税削減相当分下落(価格の下限値)。
- 競争力が弱い7月出荷の長期貯蔵りんごの価格は、関税削減相当分下落(価格の下限値)。

〔国内対策による影響緩和〕

- 生産性向上、高付加価値化等の体質強化対策により、上記の半分の価格低下に緩和(価格の上限値)するとともに、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されるものと見込まれる。

イメージ図



生産額(価格(P)×生産量(Q))は減少するが、体質強化対策の適切な実施により、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。

パインアップル

関税率(TQ、国貨品目は2次税率)

生果17%、缶詰33円/kg

主産地(農業産出額上位5位)

沖縄県

国内生産量

パインアップル生果 0.7万トン
パインアップル缶詰 0.04万トン

輸入量(うち米国+TPP11)

パインアップル生果 16万トン(0.09万トン)
パインアップル缶詰 3.2万トン(0.1万トン)

考え方(シナリオ)

〔試算の前提〕

○日米貿易協定では除外を確保。

- TPP交渉の結果、
 - ・ 生果の関税は、段階的に11年目に撤廃。
 - ・ 缶詰は、枠外関税を段階的に6年目までに15%削減するものの関税割当制度を維持。

- 国産生果は、希少性があることに加え、完熟ならでのみずみずしさといった品質が評価されていることから、特段の影響は見込みがたい。

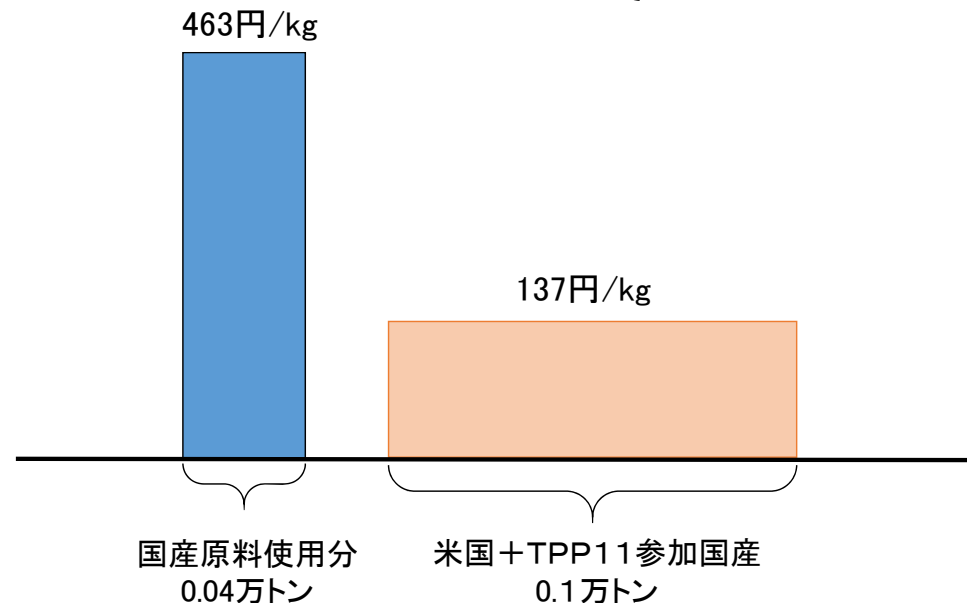
〔国内対策による影響緩和〕

- 缶詰の関税割当制度が維持されたことから、合意による特段の影響は見込みがたいが、沖縄等地域経済を支える品目として更なる競争力の強化を実施。

イメージ図

【パインアップル缶詰】

生産額への影響
0億円



関税割当制度が維持されること等から、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。

鶏肉

関税率(TQ、国貨品目は2次税率)	6%(調製品)、8.5%、11.9%
主産地(農業産出額上位5位)	宮崎県、鹿児島県、岩手県、青森県、北海道
国内生産量	160万トン
輸入量(うち米国+TPP11)	56万トン(1.8万トン)

考え方(シナリオ)

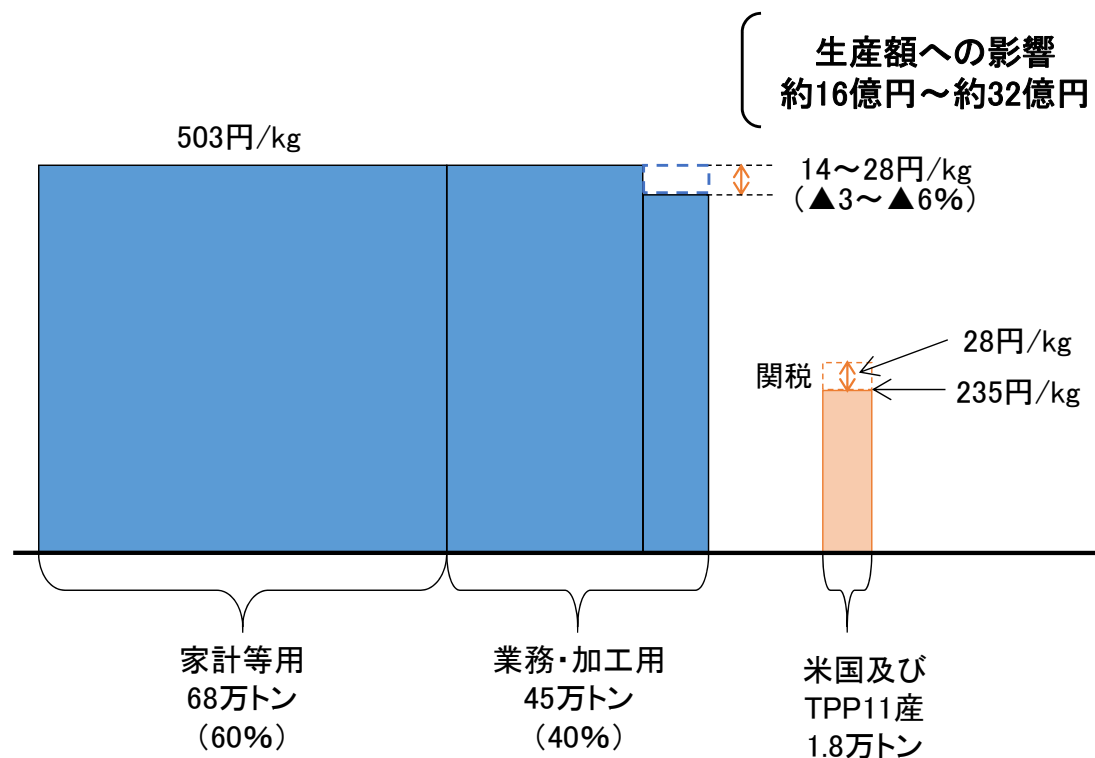
〔試算の前提〕

- 米国产鶏肉の価格は、国産の5割程度(内外価格差2倍)。
- 輸入される米国产鶏肉の大宗は、冷凍骨付もも肉であり、国産鶏肉のうち業務・加工用(成鶏肉を除く)の1/2程度を占める廉価品のうち冷凍のもの(生産量の約10%)の価格が、関税削減相当分下落(価格の下限値)。

〔国内対策による影響緩和〕

- 生産性向上、高付加価値化等の体質強化対策により、上記の半分の価格低下に緩和(価格の上限値)するとともに、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されるものと見込まれる。

イメージ図



生産額(価格(P) × 生産量(Q))は減少するが、体質強化対策の適切な実施により、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。

鶏卵

関税率(TQ、国貨品目は2次税率)	8-21.3%
主産地(農業産出額上位5位)	茨城県、千葉県、鹿児島県、広島県、岡山県
国内生産量	263万トン
輸入量(うち米国+TPP11)	11万トン(2.4万トン)

考え方(シナリオ)

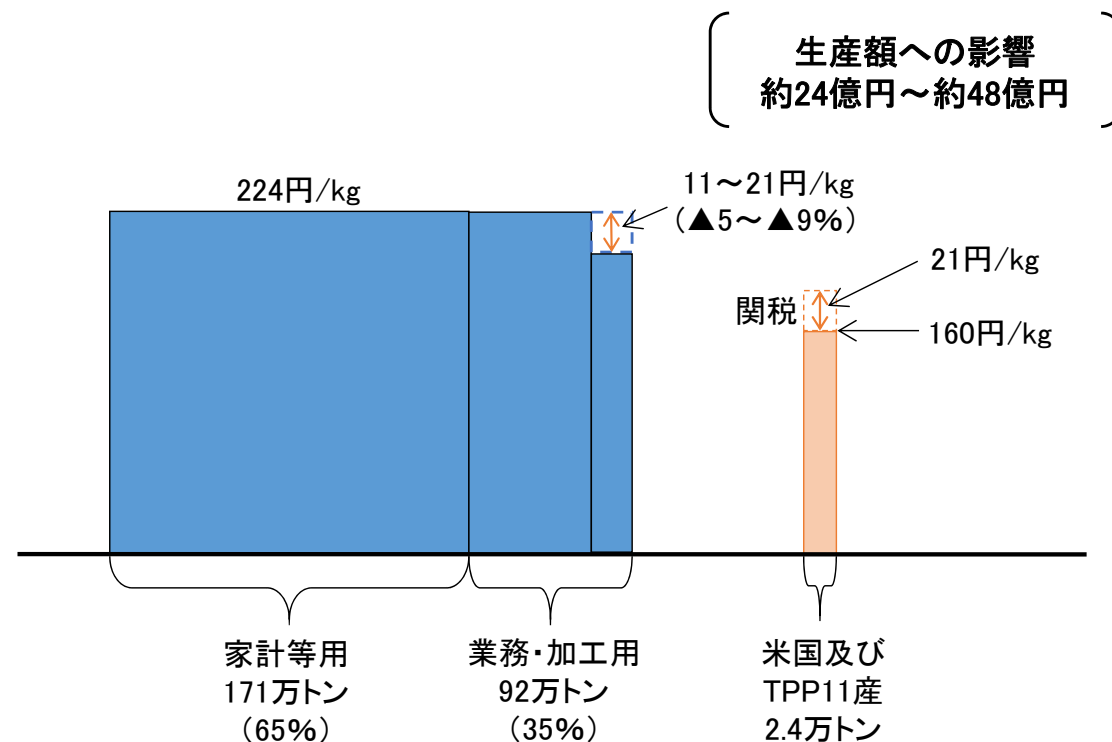
〔試算の前提〕

- 米国産鶏卵の価格は、国産の7割程度(内外価格差約1.4倍)。
- 輸入される米国産鶏卵は、主に加工卵(液卵・粉卵)であり、業務・加工用のうち加工卵の使用が見込まれるものの1/2(生産量の約10%)の価格が、関税削減相当分下落(価格の下限値)。

〔国内対策による影響緩和〕

- 生産性向上、高付加価値化等の体質強化対策により、上記の半分の価格低下に緩和(価格の上限値)するとともに、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されるものと見込まれる。

イメージ図



生産額(価格(P)×生産量(Q))は減少するが、体質強化対策の適切な実施により、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。

合板等

関税率(TQ、国貨品目は2次税率)	3.9、6.0、8.5、10.0%(2017年貿易加重平均関税率5.8%)
主産地(林業産出額上位5位)	-
国内生産量	5,597千m ³
輸入量(うち米国+TPP11)	3,226千m ³ (1,330千m ³)

考え方(シナリオ)

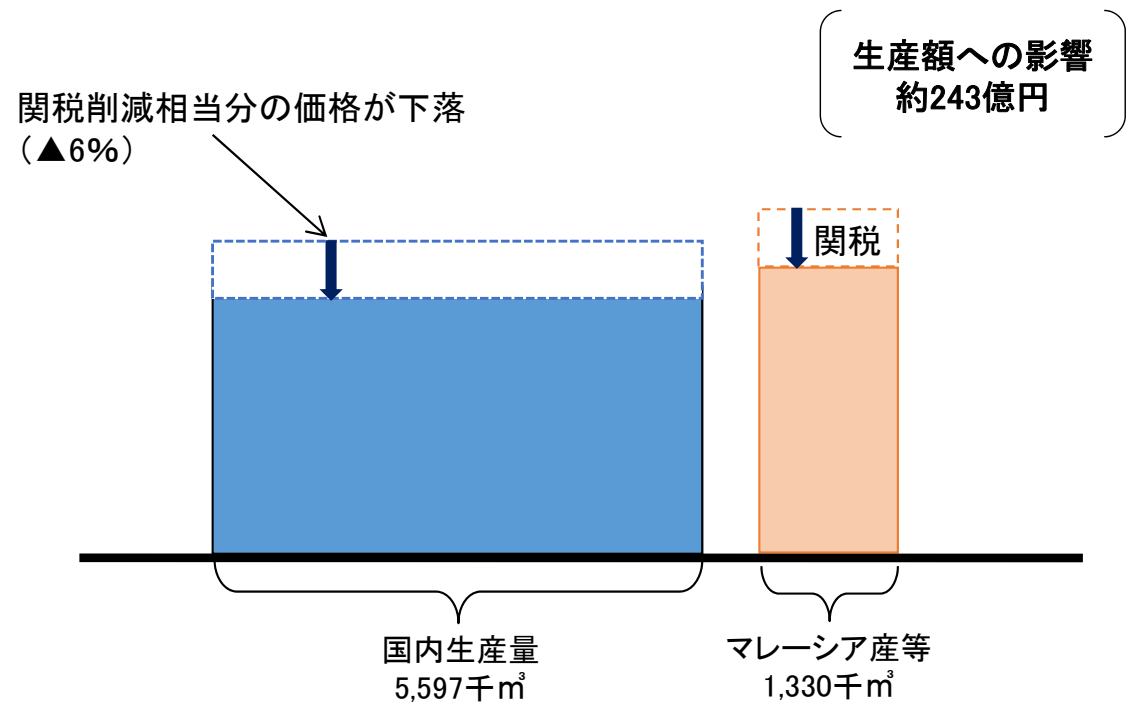
〔試算の前提〕

- 日米貿易協定では除外を確保。
- TPP11では、マレーシア産の合板をはじめとする輸入品の価格が関税削減相当分下落し、これに伴い競争力を維持する観点から、国産品価格も下落する。

〔国内対策による影響緩和〕

- 国内対策により、生産コストが低減され採算性が確保されることで、引き続き生産や生産者所得が確保され、国内生産量が維持されるものと見込まれる。

イメージ図



生産額(価格(P) × 生産量(Q))は減少するが、体質強化対策の適切な実施により、採算性が確保され、生産や生産者所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。

※合板等の国内生産量(5,597千m³)について、TPP12の影響試算時(2015年)の数値は5,112千m³である。

水産物

あじ、たら、
いか・干しするめ、
かつお・まぐろ類

関税率(TQ、国貨品目は2次税率)

3.5-15.0%

主産地(漁業産出額上位5位)

長崎県、静岡県、宮城県、青森県、高知県

国内生産量

73万トン

輸入量(うちTPP11)

42万トン(6.0万トン)

考え方(シナリオ)

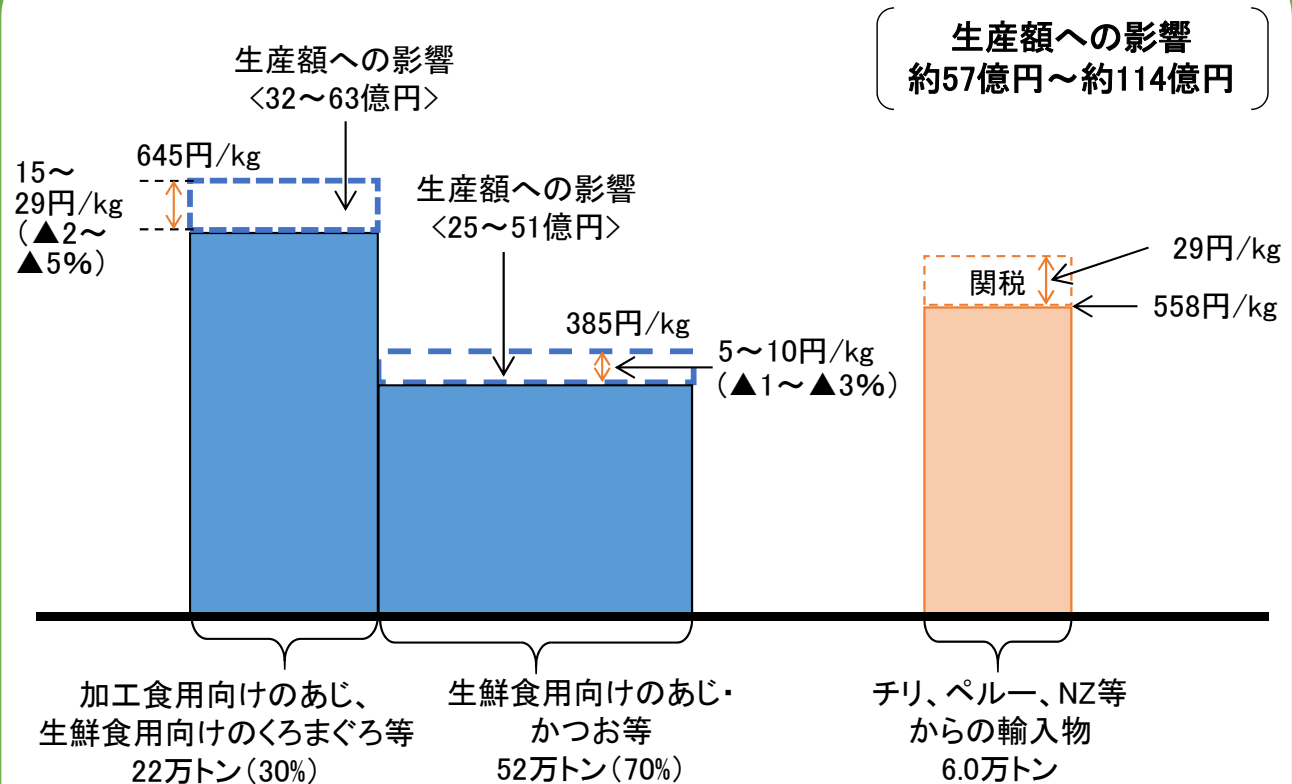
[試算の前提]

- 日米貿易協定では除外を確保。
- TPP11では、品目ごとに、競合する国産品(加工食用向けのあじ、生鮮食用向けのくろまぐろ等)の価格は、関税削減相当分下落(価格の下限值)。
- 競合しない国産品(生鮮食用向けのあじ及びかつお等)の価格は、競合する国産品の価格低下率の半分の価格低下率で下落(価格の下限值)。

[国内対策による影響緩和]

- 浜の広域的な機能再編等を通じて持続可能な収益性の高い操業体制への転換を進め、生産性向上、高付加価値化等の水産業の体質強化を図る。
- これにより、上記の半分の価格低下に緩和(価格の上限值)するとともに、引き続き生産や漁業者所得が確保され、国内生産量が維持されるものと見込まれる。

イメージ図



生産額(価格(P) × 生産量(Q))は減少するが、体質強化対策の適切な実施により、引き続き生産や漁業者所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。

国境措置変更による影響試算データ諸元(農産物生産等)

○ 価格

項目	単位	米		小麦		大麦	
		データ	データの諸元	データ	データの諸元	データ	データの諸元
<競合するもの>							
国産品価格	円/kg	--		54	国内産小麦の全銘柄平均落札価格(税込) <18年産> 【全国米麦改良協会】	53	国内産二条大麦の全銘柄平均落札価格(税込) <18年産> 【全国米麦改良協会】
国境措置変更後の 国産品価格	円/kg	--		46	マークアップの引下げにより、外国産麦の販売価格が低下することに伴い、国内産麦価格も低下(約7.8円/kg)する。	50	マークアップの引下げにより、外国産麦の販売価格が低下することに伴い、国内産麦価格も低下(約3.4円/kg)する。
輸入品価格	円/kg	--		--		--	
<競合しないもの>							
国産品価格	円/kg	261	相対取引価格(玄米ベース、税込。運賃、包装代込み) <18年産(出回り~8月)> 【農水省・米穀の取引に関する報告】	--		--	
国境措置変更後の 国産品価格	円/kg	--		--		--	
考え方		卸売業者の玄米仕入価格		製粉業者の小麦仕入価格		精麦業者の二条大麦仕入価格	

○ 生産量

項目	単位	米		小麦		大麦	
		データ	データの諸元	データ	データの諸元	データ	データの諸元
<競合するもの>							
国産品生産量	千トン	--		836	国内産小麦生産量 <17~18年産平均> 【農水省・作物統計】	131	国内産大・はだか麦生産量(ビール用大麦除く) <17~18年産平均> 【農水省・作物統計】
<競合しないもの>							
国産品生産量	千トン	7,327	全国におけるコメの「主食用」(水稻)の収穫量 <18年産> 【農水省・作物統計】	--		--	

※ ラウンドの関係で、品目ごとの生産減少額(本体2~3頁)と本表の諸元から算出する生産減少額が一致しない場合がある。

国境措置変更による影響試算データ諸元(農産物生産等)

○ 価格

項目	単位	砂糖		でん粉	
		データ	データの諸元	データ	データの諸元
<競合するもの>					
国産品価格	円/kg	--		131	片栗粉用等の国産ばれいしよでん粉価格 <2013~2017でん粉年度5中3平均> 【農水省推計】
国境措置変更後の国産品価格	円/kg	--		130	国産品価格(131円/kg)ー関税削減による価格低下(1円/Kg)
輸入品価格	円/kg	61	ロンドン白糖価格(諸掛(フレート、保険料、引き取り経費)加算) <13~17砂糖年度5中3平均> 【英国ロンドン市場公表データ】	81	米国産ばれいしよでん粉の価格(65円/kg)<2009年CIF価格> +現行関税(25%)分(16円/kg) 【財務省・貿易統計】
<競合しないもの>					
国産品価格	円/kg	202	精製糖の市中相場価格 <13~17砂糖年度5中3平均> 【日本経済新聞】	--	
国境措置変更後の国産品価格	円/kg	195	国境措置変更後の国産品(国産糖)価格 国産糖価格ー加糖調製品等の関税割当設定等による価格下落 相当額(5円/kg)ー高糖度原料糖(HP)の調整金削減による価格 下落相当額(2円/kg) 【農水省推計】	--	
考え方		卸売業者の精製糖仕入価格で比較		食品・加工品製造メーカーのでん粉仕入価格で比較	

○ 生産量

項目	単位	砂糖		でん粉	
		データ	データの諸元	データ	データの諸元
<競合するもの>					
国産品生産量	千トン	--		74	制度対象外(片栗粉用等)の国産ばれいしよでん粉生産量< 2017年産> 【農水省・でん粉の需給見通し】
<競合しないもの>					
国産品生産量	千トン	734	国内産糖生産量(分蜜糖の実績見込み)(精糖換算) <18砂糖年度> 【農水省・砂糖及び異性化糖の需給見通し】	104	制度対象(糖化製品等)の国産ばれいしよでん粉生産量<2017 年産> 【農水省・でん粉の需給見通し】

※ ラウンドの関係で、品目ごとの生産減少額(本体2~3頁)と本表の諸元から算出する生産減少額が一致しない場合がある。

国境措置変更による影響試算データ諸元(農産物生産等)

○ 価格

項目	単位	牛肉		豚肉		牛乳乳製品	
		データ	データの諸元	データ	データの諸元	データ	データの諸元
<競合するもの>							
国産品価格	円/kg	1,057	中央市場枝肉卸売価格(肉質等級1等級、及び2等級(和牛、交雑牛を除く)の平均、部分肉換算価格(÷0.7))<16~18年度>【農水省・畜産物流通統計】	723	中央市場枝肉卸売価格全規格平均(部分肉換算価格(÷0.7))<14~18年度5中3平均>【農水省・畜産物流通統計】	73	チーズ向け生乳取引価格(全国)<14~18年度5中3平均>
国境措置変更後の国産品価格	円/kg	968	国産品価格(1,057円/kg)－関税削減相当額(179円/kg)/2 ※上限値の場合(下限値は1/2をしない)	702	国産品価格(723円/kg)－輸入豚肉の価格低下額(43円/kg=524円/kg×104.3%-503.6円/kg)/2 ※上限値の場合(下限値は1/2をしない)	81	バター・脱脂粉乳等向け生乳取引価格(全国)<14~18年度5中3平均>【牛乳乳製品課調べ】
輸入品価格	円/kg	662	米国+TPP11国産総計CIF価格+関税9%<16~18年度>【財務省・貿易統計】	504	9割は分岐点価格で輸入(=524円/kg)、1割は従量税で輸入(=カナダ・オンタリオ州枝肉価格、部分肉換算価格(÷0.7))+輸送費等+従量税50円/kg)すると見込み、その加重平均<14~18年度5中3平均>【カナダ農業省「Red Meat Market Information」】	33	チーズ(抱合せ対象チェダー・ゴータ等)向け生乳取引価格:「米国+TPP11」由来チーズCIF価格(生乳換算価格)と同額
<競合しないもの>							
国産品価格	円/kg	3,091	中央市場枝肉卸売価格(肉質等級3~5等級及び2等級(和牛、交雑牛)の平均、部分肉換算価格(÷0.7))<16~18年度>【農水省・畜産物流通統計】	776	東京・大阪市場で極上又は上に格付された国産豚枝肉の卸売価格(部分肉換算価格(÷0.7))<14~18年度5中3平均>【農水省・畜産物流通統計】	73	チーズ向け生乳取引価格(全国)
国境措置変更後の国産品価格	円/kg	2,960	競合するものの価格低落率(関税相当額÷国産品価格)の1/2の低下と見込む	764	競合するものの価格低落率(関税相当額÷国産品価格)の1/2の低下と見込む	90	生クリーム・脱脂濃縮乳等向け生乳取引価格(全国)<14~18年度5中3平均>【牛乳乳製品課調べ】
考え方			卸売業者の仕入価格(部分肉換算)で比較		卸売業者の仕入価格(部分肉換算)で比較		乳業メーカーの生乳仕入価格で比較

○ 生産量

項目	単位	牛肉		豚肉		牛乳乳製品	
		データ	データの諸元	データ	データの諸元	データ	データの諸元
<競合するもの>							
国産品生産量	千トン	87	国内産総生産量(328千トン)×格付割合(26.5%、肉質等級1等級、及び2等級(和牛、交雑牛を除く))<16~18年度>【国内産総生産量:農水省・畜産物流通統計】【格付割合:(社)日本食肉格付協会「牛枝肉格付結果」】	446	国内産総生産量(897千トン)×(1-銘柄豚肉の割合(50.3%))<18年度>【国内産総生産量:農水省・畜産物流通統計】【割合:業界紙調べ】	217	チーズ向け生乳処理量[423千トン]×抱合せ対象チェダー・ゴータ等のシェア[51.2%]
<競合しないもの>							
国産品生産量	千トン	241	国内産総生産量(328千トン)×格付割合(73.5%、肉質等級5~3等級、及び2等級(和牛、交雑牛))<16~18年度>【国内産総生産量:農水省・畜産物流通統計】【格付割合:(社)日本食肉格付協会「牛枝肉格付結果」】	451	国内産総生産量(897千トン)×銘柄豚肉の割合(50.3%)<18年度>【国内産総生産量:農水省・畜産物流通統計】【割合:業界紙調べ】	85	チーズ向け生乳処理量[423千トン]×抱合せ対象以外のチェダー・ゴータ等のシェア[20.1%]
						1,484	バター・脱脂粉乳等向け生乳処理量<18年度>【農水省・牛乳乳製品統計、牛乳乳製品課調べ】
						1,320	【価格が下落すると見込むもの】生クリーム・脱脂濃縮乳向け生乳処理量
						122	【国境措置変更後も価格が下落しないと見込むもの】チーズ向け生乳処理量[423千トン]×チェダー・ゴータ以外のシェア[28.7%]<18年度>【農水省・牛乳乳製品統計、牛乳乳製品課調べ】

※ ラウンドの関係で、品目ごとの生産減少額(本体2~3頁)と本表の諸元から算出する生産減少額が一致しない場合がある。

国境措置変更による影響試算データ諸元(農産物生産等)

○ 価格

項目	単位	小豆		いんげん		落花生	
		データ	データの諸元	データ	データの諸元	データ	データの諸元
<競合するもの>							
国産品価格	円/kg	--		--		--	
国境措置変更後の国産品価格	円/kg	--		--		--	
輸入品価格	円/kg	154	輸入小豆のCIF価格 <2014年～2018年5中3平均> 【財務省・貿易統計】	144	輸入いんげんのCIF価格 <2014年～2018年5中3平均> 【財務省・貿易統計】	219	輸入落花生のCIF価格 <2014年～2018年5中3平均> 【財務省・貿易統計】
<競合しないもの>							
国産品価格	円/kg	322	小豆の年平均価格<2014年～2018年5中3平均> 【農水省・農作物価統計】	246	大手亡の年平均価格 <2014年～2018年5中3平均> 【農水省・農作物価統計】	1,890	千葉県産むきみの産地価格 <2014～2018年5中3平均> 【千葉県調べ】
国境措置変更後の国産品価格	円/kg	--		--		--	
考え方		産地価格で比較		産地価格で比較		むきみの産地価格で比較	

○ 生産量

項目	単位	小豆		いんげん		落花生	
		データ	データの諸元	データ	データの諸元	データ	データの諸元
<競合するもの>							
国産品生産量	千トン	--		--		--	
<競合しないもの>							
国産品生産量	千トン	42	国内生産量 <2018年産> 【農水省・作物統計】	10	国内生産量 <2018年産> 【農水省・作物統計】	16	国内生産量 <2018年産> 【農水省・作物統計】

※ ラウンドの関係で、品目ごとの生産減少額(本体2～3頁)と本表の諸元から算出する生産減少額が一致しない場合がある。

国境措置変更による影響試算データ諸元(農産物生産等)

○ 価格

項目	単位	こんにゃくいも		茶	
		データ	データの諸元	データ	データの諸元
<競合するもの>					
国産品価格	円/kg	--		--	
国境措置変更後の国産品価格	円/kg	--		--	
輸入品価格	円/kg	937	こんにゃくいも(精粉)のCIF価格 <14~18こんにゃく年度5中3平均> 【財務省・貿易統計】	560	輸入量の大部分を占める中国から輸入する緑茶のCIF価格 <14~18年5中3平均> 【財務省・貿易統計】
<競合しないもの>					
国産品価格	円/kg	2,107	こんにゃくいも(精粉)の国産品価格 <14~18こんにゃく年度5中3平均> 【全国蒟蒻原料協同組合調べ】	1,524	緑茶(一、二番茶)の年平均価格
				361	緑茶(三番茶以降)の年平均価格 <14~18年5中3平均> 【全国茶生産団体連合会調べ】
国境措置変更後の国産品価格	円/kg	--		--	
考え方		製造業者の仕入価格で比較		産地価格で比較	

○ 生産量

項目	単位	こんにゃくいも		茶	
		データ	データの諸元	データ	データの諸元
<競合するもの>					
国産品生産量	千トン	--		--	
<競合しないもの>					
国産品生産量	千トン	4.7	国内生産量(精粉) <18年度> 【農水省・作物統計】	55	国内生産量 一番茶、二番茶
				29	三番茶以降 <18年> 【全国茶生産団体連合会調べ】

※ ラウンドの関係で、品目ごとの生産減少額(本体2~3頁)と本表の諸元から算出する生産減少額が一致しない場合がある。

国境措置変更による影響試算データ諸元(農産物生産等)

○ 価格

項目	単位	加工用トマト		かんきつ類		りんご	
		データ	データの諸元	データ	データの諸元	データ	データの諸元
<競合するもの>							
国産品価格	円/kg	--		370 みかん果汁卸売価格 <12~15年産平均> 278 中晩柑の加重平均価格 <14~18年産平均> 289 うんしゅうみかん生果価格 <14~18年平均> 【農水省調べ(業界聞き取り)】		380 りんご果汁卸売価格 <12~15年産平均> 312 りんご生果価格 <14~18年平均> 【農水省調べ(業界聞き取り)】	
国境措置変更後の 国産品価格	円/kg	--		340 国産みかん果汁卸売価格(370円/kg)-関税削減相当分(60円/kg) /2 ※上限値の場合(下限値は1/2をしない) 260 国産中晩柑価格(278円/kg)-関税削減相当分(36円/kg)/2 ※上限値の場合(下限値は1/2をしない) 277 国産うんしゅうみかん価格(289円/kg)-関税削減相当分(24円/kg) /2 ※上限値の場合(下限値は1/2をしない)		366 国産りんご果汁卸売価格(380円/kg)-関税削減相当分(29円/kg) /2 ※上限値の場合(下限値は1/2をしない) 292 国産りんご生果価格(312円/kg)-関税削減相当分(40円/kg)/2 ※上限値の場合(下限値は1/2をしない)	
輸入品価格	円/kg	114	トマトケチャップ・ソースCIF価格(世界総計) <14~18年の5中3平均> 【財務省・貿易統計】	237 オレンジ果汁CIF価格(世界総計) <14~18年平均> 150 オレンジ生果CIF価格(世界総計) <14~18年平均> 【財務省・貿易統計】		153 りんご果汁CIF価格(世界総計) <14~18年平均> 234 りんご生果CIF価格(世界総計) <14~18年平均> 【財務省・貿易統計】	
<競合しないもの>							
国産品価格	円/kg	215 トマトケチャップ・ソース価格 <14~18年度5中3平均> 【農水省調べ(業界聞き取り)】 170 トマトジュース価格 <14~18年度5中3平均> 【農水省調べ(業界聞き取り)】		278 中晩柑の加重平均価格 <14~18年平均> 【農水省調べ(業界聞き取り)】 289 うんしゅうみかん生果価格 <14~18年平均> 【農水省調べ(業界聞き取り)】		312 りんご生果価格 <14~18年平均> 【農水省調べ(業界聞き取り)】	
国境措置変更後の 国産品価格	円/kg	--		--		--	
考え方		卸売業者の仕入価格で比較		卸売業者の仕入価格で比較		卸売業者の仕入価格で比較	

○ 生産量

項目	単位	加工用トマト		かんきつ類		りんご	
		データ	データの諸元	データ	データの諸元	データ	データの諸元
<競合するもの>							
国産品生産量	千トン	--		3 みかん果汁の国内産総生産量 <18年産> 102 競争力の弱い中晩柑の一部(伊予柑、ナツミカン、八朔)の生産量 <16年産> 55 極早生みかんのうち出荷時期が早い分 <18年産> 【農水省調べ(業界聞き取り)】		16 りんご果汁の国内産総生産量 <18年産> 5 りんご生果7月販売分量 <18年産> 【農水省調べ(業界聞き取り)】	
<競合しないもの>							
国産品生産量	千トン	5 トマトケチャップ・ソースの国内産総生産量(うち国産原料使用分) <17年産> 【農水省調べ(業界聞き取り)】 126 トマトケチャップ・ソースの国内産総生産量(うち外国産原料使用分) <17年産> 【農水省調べ(業界聞き取り)】 97 トマトジュースの国内産総生産量 <18年産> 【農水省調べ(業界聞き取り)】		217 中晩柑等(競争力の弱い中晩柑の一部(伊予柑、ナツミカン、八朔)を除く)の生産量 <16年産> 【農水省・特産果樹生産動態等調査】 719 うんしゅうみかん(極早生みかんのうち出荷時期が早い分を除く)の 生産量 <18年産> 【農水省調べ(業界聞き取り)】		751 りんご生果(7月販売分量除く)の生産量 <18年産> 【農水省調べ(業界聞き取り)】	

※ ラウンドの関係で、品目ごとの生産減少額(本体2~3頁)と本表の諸元から算出する生産減少額が一致しない場合がある。

国境措置変更による影響試算データ諸元(農産物生産等)

○ 価格

項目	単位	パイナップル		鶏肉		鶏卵	
		データ	データの諸元	データ	データの諸元	データ	データの諸元
<競合するもの>							
国産品価格	円/kg	--		503	もも・むね平均卸売価格(東京) <14~18年5中3平均> 【農水省・食鳥市況情報(東京)】	224	全農東京M卵卸売価格 <14~18年度5中3平均> 【JA全農たまご(株)】
国境措置変更後の 国産品価格	円/kg	--		489	国産品価格(503円/kg)ー関税削減相当分(28円/kg)/2 ※上限値の場合(下限値は1/2をしない)	214	国産品価格(224円/kg)ー関税削減相当分(21円/kg)/2 ※上限値の場合(下限値は1/2をしない)
輸入品価格	円/kg	137	缶詰CIF価格(世界総計) <14~18年平均> 【財務省・貿易統計】	235	米国産CIF価格(HS0207.11~14のうち関税撤廃の除外となったものを除く) <14~18年5中3平均> 【財務省・貿易統計】	160	世界CIF価格(殻付換算)(関税撤廃の除外となったものを除く) <14~18年度5中3平均> 【財務省・貿易統計】
<競合しないもの>							
国産品価格	円/kg	463 302	沖縄産缶詰本土港渡し価格 <14~18年産平均> 【農水省調べ(JAおきなわ聞き取り)】 沖縄産パイナップル生果価格 <14~18年産平均> 【農水省調べ(JAおきなわ聞き取り)】	503	もも・むね平均卸売価格(東京) <14~18年5中3平均> 【農水省・食鳥市況情報(東京)】	224	全農東京M卵卸売価格 <14~18年度5中3平均> 【JA全農たまご(株)】
国境措置変更後の 国産品価格	円/kg	--		--		--	
考え方		卸売業者の仕入価格で比較		卸売業者の仕入価格(部分肉)で比較		卸売業者の仕入価格(M卵)で比較	

○ 生産量

項目	単位	パイナップル		鶏肉		鶏卵	
		データ	データの諸元	データ	データの諸元	データ	データの諸元
<競合するもの>							
国産品生産量	千トン	--		114	国内産総生産量(部分肉)(1,136千トン)×業務・加工用(冷凍)のうち廉価品(10%) <18年> 【国内産総生産量:農水省・食料需給表から推計】 【割合:農水省調べ(業界聞き取り)】	230	国内産総生産量(2,628千トン)×業務・加工用のうち加工卵の使用が見込まれるものの1/2(8.75%) <18年度> 【国内産総生産量:農水省・食料需給表】 【割合:農水省調べ(業界聞き取り)】
<競合しないもの>							
国産品生産量	千トン	0.4 7	缶詰の国内産総生産量 <18年産> 【農水省調べ(JAおきなわ聞き取り)】 沖縄産パイナップル生果総生産量 <18年産> 【農水省調べ(JAおきなわ聞き取り)】	1,022	[国境措置変更後も価格が低下しないと見込むもの] 国内産総生産量(部分肉)(1,136千トン)×(家計消費(50%)+業務・加工用のうち上記以外のもの(40%)) <18年> 【国内産総生産量:農水省・食料需給表から推計】 【割合:農水省調べ(業界聞き取り)】	2,398	[国境措置変更後も価格が低下しないと見込むもの] 国内産総生産量(2,628千トン)×(家計消費(50%)+業務・加工用のうち上記以外のもの(41.25%)) <18年度> 【国内産総生産量:農水省・食料需給表】 【割合:農水省調べ(業界聞き取り)】

※ ラウンドの関係で、品目ごとの生産減少額(本体2~3頁)と本表の諸元から算出する生産減少額が一致しない場合がある。

国境措置変更による影響試算データ諸元(林産物生産)

○ 価格

項目	単位	合板等	
		データ	データの諸元(参考)※
<競合するもの>			
国産品価格	円/㎡	48,555 49,282	[合板](構造用、12mm厚、910×1,820mm) [集成材](管柱、杉、105mm角、3.0m長) 【木材建材ウイークリーNo.2096(2017年1月末)】
国境措置変更後の国産品価格	円/㎡	45,739 46,424	[合板](同上) 国産品価格(48,555円/㎡)—関税削減相当分(2,816円/㎡) [集成材](同上) 国産品価格(49,282円/㎡)—関税削減相当分(2,858円/㎡)
輸入品価格	円/㎡	62,895 57,000	合板国内卸売価格(構造用、12mm厚、910×1,820mm) 集成材国内卸売価格(管柱、ホワイトウッド、105mm角、3.0m長) 【木材建材ウイークリーNo.2096(2017年1月末)】
<競合しないもの>			
国産品価格	円/㎡	--	
国境措置変更後の国産品価格	円/㎡	--	
考え方			国内卸売価格で比較

○ 生産量

項目	単位	合板等	
		データ	データの諸元(参考)※
<競合するもの>			
国産品生産量	千㎡	3,910 1,687	[合板] 【木材需給報告書(平成29年)】の普通合板と特殊合板の合計 [集成材] 【日本集成材工業協同組合調べ(平成29年)】
<競合しないもの>			
国産品生産量	千㎡	--	

※ 合板等については、上記データの価格、生産量の数値は参考であり、生産減少額は国内生産額(4,197億円:経済産業省「工業統計」(平成29年))に貿易加重平均関税率(5.8%)を乗じて算出。

国境措置変更による影響試算データ諸元(水産物生産等)

○ 価格

項目	単位	あじ		さば		いわし	
		データ	データの諸元	データ	データの諸元	データ	データの諸元
<競合するもの>							
国産品価格	円/kg	143	加工食用向け産地価格 <16~18年3平均> 【東京都中央卸売市場関係資料から農水省推計】	--		--	
国境措置変更後の 国産品価格	円/kg	137	国産品価格(143円/kg)-関税削減相当分(13円/kg)/2 ※上限値の場合(下限値は1/2をしない)	--		--	
輸入品価格	円/kg	130	世界総計CIF価格(原魚換算) <16~18年3平均> 【財務省・貿易統計】	--		--	
<競合しないもの>							
国産品価格	円/kg	287	生鮮食用向け産地価格 <16~18年3平均> 【東京都中央卸売市場関係資料から農水省推計】	80	食用向け産地価格 <16~18年3平均> 【東京都中央卸売市場関係資料から農水省推計】	87	食用向け産地価格 <16~18年3平均> 【東京都中央卸売市場関係資料から農水省推計】
国境措置変更後の 国産品価格	円/kg	280	競合するものの価格低下率の1/2の価格低下	--		--	
考え方		産地価格で比較		-		-	

○ 生産量

項目	単位	あじ		さば		いわし	
		データ	データの諸元	データ	データの諸元	データ	データの諸元
<競合するもの>							
国産品生産量	千トン	59	国内産総生産量(166千トン)×食用向けの割合(71%)×加工食用 向けの割合(51%) <17年> 【国内産総生産量:農水省・漁業・養殖業生産統計】 【割合:農水省・水産物流通統計】	--		--	
<競合しないもの>							
国産品生産量	千トン	58	国内産総生産量(166千トン)×食用向けの割合(71%)×生鮮食用 向けの割合(49%) <17年> 【国内産総生産量:農水省・漁業・養殖業生産統計】 【割合:農水省・水産物流通統計】	357	国内産総生産量(518千トン)×食用向けの割合(69%) <17年> 【国内産総生産量:農水省・漁業・養殖業生産統計】 【割合:農水省・水産物流通統計】	235	国内産総生産量(500千トン)×食用向けの割合(47%) <17年> 【国内産総生産量:農水省・漁業・養殖業生産統計】 【割合:農水省・水産物流通統計】

※ ラウンドの関係で、品目毎の生産減少額(本体2~3頁)と本表の諸元から算出する生産減少額が一致しない場合がある。

国境措置変更による影響試算データ諸元(水産物生産等)

○ 価格

項目	単位	ほたてがい		たら		いか・干しすめ	
		データ	データの諸元	データ	データの諸元	データ	データの諸元
<競合するもの>							
国産品価格	円/kg	--		463	生鮮食用向け産地価格 <16~18年3平均> 【東京都中央卸売市場関係資料から農水省推計】	205	加工食用向け産地価格 <16~18年3平均> 【東京都中央卸売市場関係資料から農水省推計】
国境措置変更後の 国産品価格	円/kg	--		453	国産品価格(463円/kg)-関税削減相当分(19円/kg)/2 ※上限値の場合(下限値は1/2をしない)	198	国産品価格(205円/kg)-関税削減相当分(14円/kg)/2 ※上限値の場合(下限値は1/2をしない)
輸入品価格	円/kg	--		288	世界総計CIF価格(原魚換算) <16~18年3平均> 【財務省・貿易統計】	295	世界総計CIF価格(原魚換算) <16~18年3平均> 【財務省・貿易統計】
<競合しないもの>							
国産品価格	円/kg	275	漁業・養殖生産品価格 <15~17年3平均> 【農水省・漁業・養殖業生産統計から農水省推計】	250	加工食用向け産地価格 <16~18年3平均> 【東京都中央卸売市場関係資料から農水省推計】	545	生鮮食用向け産地価格 <16~18年3平均> 【東京都中央卸売市場関係資料から農水省推計】
国境措置変更後の 国産品価格	円/kg	--		247	競合するものの価格低下率の1/2の価格低下	536	競合するものの価格低下率の1/2の価格低下
考え方			-		産地価格で比較		産地価格で比較

○ 生産量

項目	単位	ほたてがい		たら		いか・干しすめ	
		データ	データの諸元	データ	データの諸元	データ	データの諸元
<競合するもの>							
国産品生産量	千トン	--		21	国内産総生産量(食用:44千トン)×食用向けの割合(100%)×生鮮食用向けの割合(49%) <17年> 【国内産総生産量:農水省・漁業・養殖業生産統計】 【割合:農水省・水産物流通統計】	59	国内産総生産量(103千トン)×食用向けの割合(100%)×加工食用向けの割合(58%) <17年> 【国内産総生産量:農水省・漁業・養殖業生産統計】 【割合:農水省・水産物流通統計】
<競合しないもの>							
国産品生産量	千トン	371	国内産総生産量 <17年> 【農水省・漁業・養殖業生産統計】	22	国内産総生産量(食用:44千トン)×食用向けの割合(100%)×加工食用向けの割合(51%) <17年> 【国内産総生産量:農水省・漁業・養殖業生産統計】 【割合:農水省・水産物流通統計】	43	国内産総生産量(103千トン)×食用向けの割合(100%)×生鮮食用向けの割合(42%) <17年> 【国内産総生産量:農水省・漁業・養殖業生産統計】 【割合:農水省・水産物流通統計】

※ ラウンドの関係で、品目毎の生産減少額(本体2~3頁)と本表の諸元から算出する生産減少額が一致しない場合がある。

国境措置変更による影響試算データ諸元(水産物生産等)

○ 価格

項目	単位	かつお・まぐろ類		かつお・まぐろ類(鯉節)	
		データ	データの諸元	データ	データの諸元
<競合するもの>					
国産品価格	円/kg	1,394	生鮮食用向け産地価格(くろまぐろ、みなみまぐろ) <16~18年3平均> 【東京都中央卸売市場関係資料から農水省推計】	965	鯉節価格 <16~18年3平均> 【東京都中央卸売市場関係資料から農水省推計】
国境措置変更後の国産品価格	円/kg	1,377	国産品価格(1,394円/kg)－関税削減相当分(34円/kg)/2 ※上限値の場合(下限値は1/2をしない)	922	国産品価格(965円/kg)－関税削減相当分(86円/kg)/2 ※上限値の場合(下限値は1/2をしない)
輸入品価格	円/kg	733	世界総計CIF価格(原魚換算) <16~18年3平均> 【財務省・貿易統計】	892	世界総計CIF価格 <16~18年3平均> 【財務省・貿易統計】
<競合しないもの>					
国産品価格	円/kg	688 (生鮮品) 569	缶詰価格 <16~18年3平均> 【業界資料から農水省推計】 生鮮食用向け産地価格(かつお、めばちまぐろ、きはだまぐろ、びんながまぐろ) <16~18年3平均> 【東京都中央卸売市場関係資料から農水省推計】	--	
国境措置変更後の国産品価格	円/kg	684 (生鮮品) 566	競合するものの価格低下率の1/2の価格低下	--	
考え方		産地価格及び製品価格で比較		製品価格で比較	

○ 生産量

項目	単位	かつお・まぐろ類		かつお・まぐろ類(鯉節)	
		データ	データの諸元	データ	データの諸元
<競合するもの>					
国産品生産量	千トン	29	(生鮮品)国内産総生産量(くろまぐろ、みなみまぐろ)(29千トン)×食用向けの割合(100%)×生鮮食用向けの割合(100%) <17年> 【国内産総生産量:農水省・漁業・養殖業生産統計】 【割合:農水省・水産物流通統計】	47	国内総生産量(製品重量)(47千トン) <17年> 【農水省・水産物流通統計】
<競合しないもの>					
国産品生産量	千トン	31 (缶詰) 364 (生鮮品)	(缶詰)缶詰の国内総生産量(内容重量)(31千トン) <18年> 【業界資料】 (生鮮品)国内産総生産量(かつお、めばちまぐろ、きはだまぐろ、びんながまぐろ)(382千トン)×食用向けの割合(100%)×生鮮食用向けの割合(95%) <17年> 【国内産総生産量:農水省・漁業・養殖業生産統計】 【割合:農水省・水産物流通統計】	--	

※ ラウンドの関係で、品目毎の生産減少額(本体2~3頁)と本表の諸元から算出する生産減少額が一致しない場合がある。

国境措置変更による影響試算データ諸元(水産物生産等)

○ 価格

項目	単位	さけ・ます類		さけ・ます類(塩蔵品及び乾燥品)	
		データ	データの諸元	データ	データの諸元
<競合するもの>					
国産品価格	円/kg	--		--	
国境措置変更後の国産品価格	円/kg	--		--	
輸入品価格	円/kg	--		--	
<競合しないもの>					
国産品価格	円/kg	(缶詰) 618 (食用) 279	缶詰価格 <16~18年3平均> 【業界資料から農水省推計】 食用向け産地価格 <16~18年3平均> 【東京都中央卸売市場関係資料から農水省推計】	1,114	さけ・ます塩蔵品及び乾燥品価格 <16~18年3平均> 【東京都中央卸売市場関係資料から農水省推計】
国境措置変更後の国産品価格	円/kg	--		--	
考え方			-		-

○ 生産量

項目	単位	さけ・ます類		さけ・ます類(塩蔵品及び乾燥品)	
		データ	データの諸元	データ	データの諸元
<競合するもの>					
国産品生産量	千トン	--		--	
<競合しないもの>					
国産品生産量	千トン	(缶詰) 2 (食用) 101	(缶詰)缶詰の国内総生産量(内容重量)(2千トン) <18年> 【業界資料】 (食用)国内産総生産量(101千トン)×食用向けの割合(100%) <17年> 【国内産総生産量:農水省・漁業・養殖業生産統計】 【割合:農水省・水産物流通統計】	84	国内総生産量(製品重量)(84千トン) <17年> 【農水省・水産物流通統計】

※ ラウンドの関係で、品目毎の生産減少額(本体2~3頁)と本表の諸元から算出する生産減少額が一致しない場合がある。

国境措置変更による影響試算データ諸元(水産物生産等)

○ 価格

項目	単位	こんぶ・こんぶ調製品		干しのみ・無糖のみ・のり調製品		うなぎ	
		データ	データの諸元	データ	データの諸元	データ	データの諸元
<競合するもの>							
国産品価格	円/kg	--		--		--	
国境措置変更後の国産品価格	円/kg	--		--		--	
輸入品価格	円/kg	--		--		--	
<競合しないもの>							
国産品価格	円/kg	272	漁業・養殖生産品価格 <15~17年3平均> 【農水省・漁業・養殖業生産統計から農水省推計】	334	養殖生産品価格 <15~17年3平均> 【農水省・漁業・養殖業生産統計から農水省推計】	3,223	漁業・養殖生産品価格 <15~17年3平均> 【農水省・漁業・養殖業生産統計から農水省推計】
国境措置変更後の国産品価格	円/kg	--		--		--	
考え方			-		-		-

○ 生産量

項目	単位	こんぶ・こんぶ調製品		干しのみ・無糖のみ・のり調製品		うなぎ	
		データ	データの諸元	データ	データの諸元	データ	データの諸元
<競合するもの>							
国産品生産量	千トン	--		--		--	
<競合しないもの>							
国産品生産量	千トン	78	国内産総生産量(78千トン) <17年> 【農水省・漁業・養殖業生産統計】	304	国内産総生産量(304千トン) <17年> 【農水省・漁業・養殖業生産統計】	21	国内産総生産量(21千トン) <17年> 【農水省・漁業・養殖業生産統計】

※ ラウンドの関係で、品目毎の生産減少額(本体2~3頁)と本表の諸元から算出する生産減少額が一致しない場合がある。

国境措置変更による影響試算データ諸元(水産物生産等)

○ 価格

項目	単位	わかめ		ひじき	
		データ	データの諸元	データ	データの諸元
<競合するもの>					
国産品価格	円/kg	--		--	
国境措置変更後の国産品価格	円/kg	--		--	
輸入品価格	円/kg	--		--	
<競合しないもの>					
国産品価格	円/kg	204	漁業・養殖生産品価格 <15~17年3平均> 【農水省・漁業・養殖業生産統計から農水省推計】	197	漁業生産品産地価格 <15~17年3平均> 【農水省・漁業・養殖業生産統計から農水省推計】
国境措置変更後の国産品価格	円/kg	--		--	
考え方			-		-

○ 生産量

項目	単位	わかめ		ひじき	
		データ	データの諸元	データ	データの諸元
<競合するもの>					
国産品生産量	千トン	--		--	
<競合しないもの>					
国産品生産量	千トン	54	国内産総生産量(54千トン) <17年> 【農水省・漁業・養殖業生産統計から農水省推計】	7	国内総生産量(7千トン) <17年> 【農水省・漁業・養殖業生産統計から農水省推計】

※ ラウンドの関係で、品目毎の生産減少額(本体2~3頁)と本表の諸元から算出する生産減少額が一致しない場合がある。